

「自治体と郵便局との連携に関するデータ分析試案」

令和8年3月23日

滋賀大学経済学部 教授／産学公連携推進機構 社会連携センター長
内閣府地方創生推進事務局「地域活性化伝道師」
内閣府民間資金等活用事業推進室「PPP/PFI専門家派遣制度」登録専門家
国土交通省「スモール・コンセッション・プラットフォーム」運営委員
総務省「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」アドバイザー
文部科学省「学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム」アドバイザー
横山 幸司

本報告の内容

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

II 郵便局と地域の連携の現況

III 三重県伊賀市における郵便局との連携に関するフォローアップ調査

IV 地方公会計による財務分析の例(三重県伊賀市)

V 自治体財務指標と郵便局数の相関分析の例(三重県伊賀市)

VI 人口等社会指標と郵便局数の相関分析の例(三重県伊賀市)

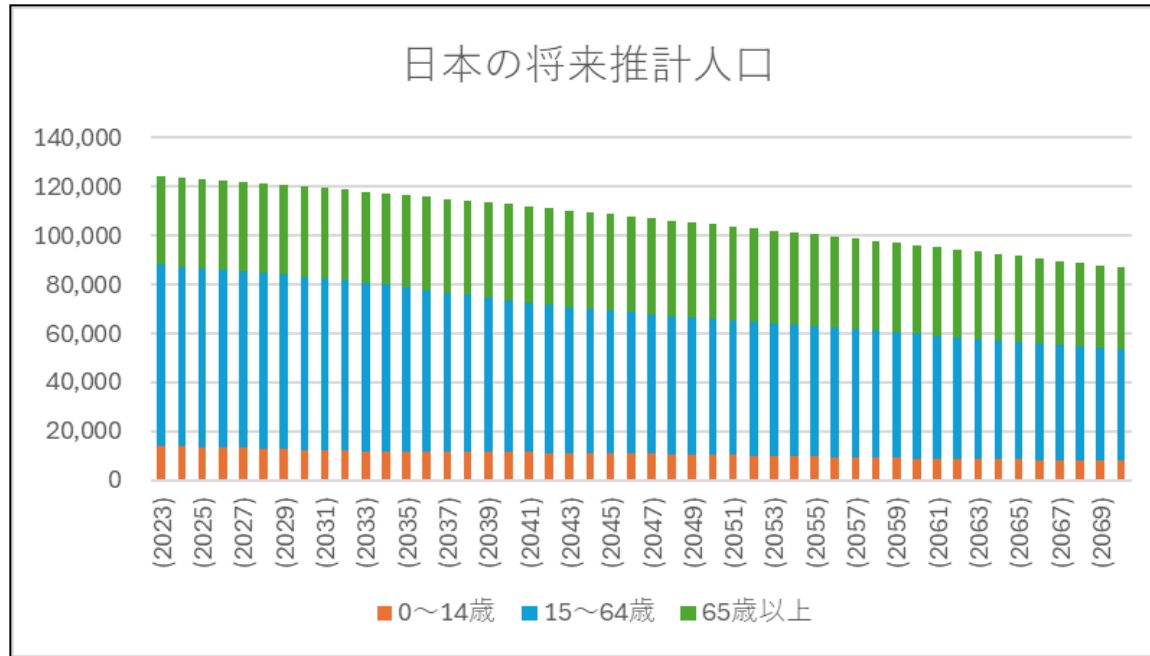


I 地方自治体を取り巻く環境の変化

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

①未曾有の人口減少社会・超少子高齢社会の到来 その1

単位(千人)



(年次)

2015年国勢調査で日本の人口が初めて減少

2020年調査ではさらに約94万人減少

高齢化率(65歳以上人口割合):
26.6%→28.6%(▲2.0ポイント)

伊賀市: (H17) 103,227→(R7) 83,553人
高齢化率: (R7) 34.3%

2060年代には、日本の人口は8000万人
高齢化率は40%

2050年までに消滅可能性都市
896/1,799→744/1,729

※国立社会保障・人口問題研究所「総人口及び年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計」(令和5年推計)に基づき筆者作成

※「日本創成会議」(2014)、「人口戦略会議」(2024)公表資料

前回推計(H29)よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和!?

出所：国立社会保障・人口問題研究所(2023.4.26プレスリリース資料)

- ・合計特殊出生率は、前回推計の 1.44(2065 年)から 1.36(2070 年)に**低下**(中位仮定)。
- ・平均寿命は、2020 年の男性 81.58 年、女性 87.72 年が、2070 年には男性 85.89 年、女性 91.94 年に**伸びる**(中位仮定)。
- ・外国人の入国超過数は、前回推計の年間約6万9千人(2035 年)から今回の約 16 万4千人(2040 年)へ**増加**。
- ・総人口は 50 年後に現在の**7割**に減少、**65 歳以上人口**はおよそ**4割**に(出生中位・死亡中位推計)
- ・2065年時点の総人口は前回推計8,808万人から今回9,159万人へ増加。(国際人口移動予想のため)
- ・日本人人口に限定すると、2070年には**7,761**万人。65 歳以上人口は、40.9%。

I 地方自治体を取り巻く環境の変化



合計特殊出生率(=1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す率)
は1.15と過去最低

出所:厚生労働省は2024年の人口動態統計(概数)

※国内で出生した日本人の子ども数は68万6,061人で、統計を開始した1899年以降で初めて70万人を下回った。前年からの減少幅は4万1,227人で、9年連続で過去最少を更新。伊賀市:(R6)1.22

新過疎法で過疎地域が指定された市町村の数
885 / 1,718

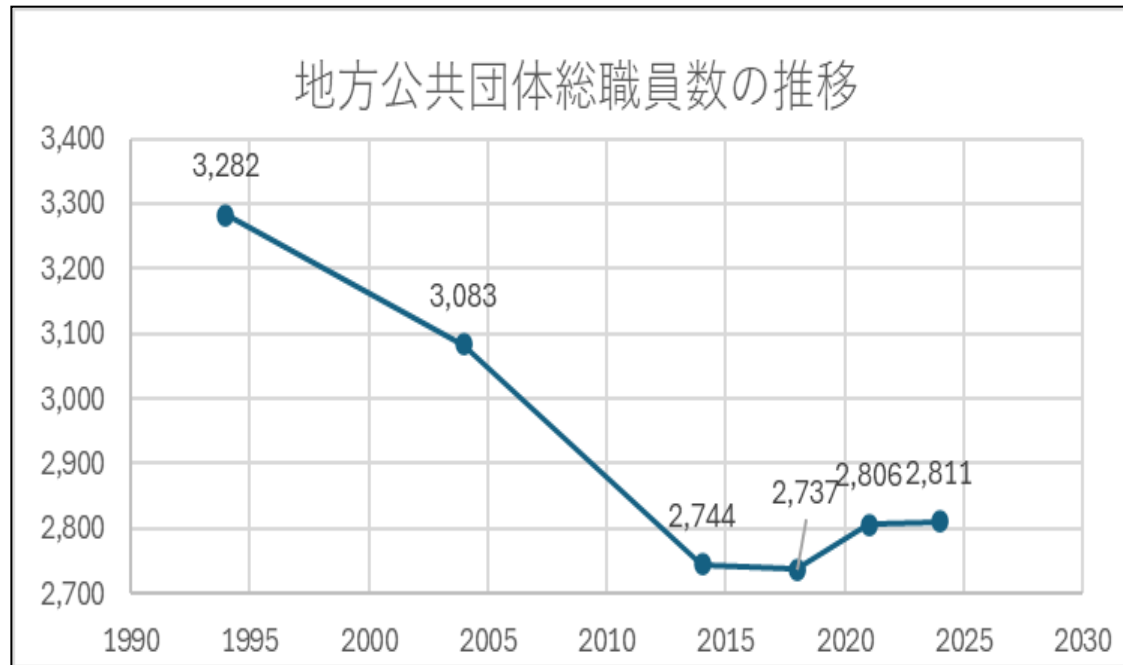
出所:総務省「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 概要」(市町村数は2022年4月時点)

※要件は、S55からR2にかけて、人口が、30%以上減少、財政力指数が0.40以下の場合25%以上減少、高齢者比率が38%以上など。

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

①未曾有の人口減少社会・超少子高齢社会の到来 その2

単位(千人)



※総務省「令和6年地方公共団体定員管理調査結果」に基づき筆者作成

(年次)

忘れてならないのは、**行政職員も高齡化そして減少しているということ**

総職員数は、対1994年比で**約47万人の減少(▲15%)**

伊賀市: (H21)1,022→(R5)884人

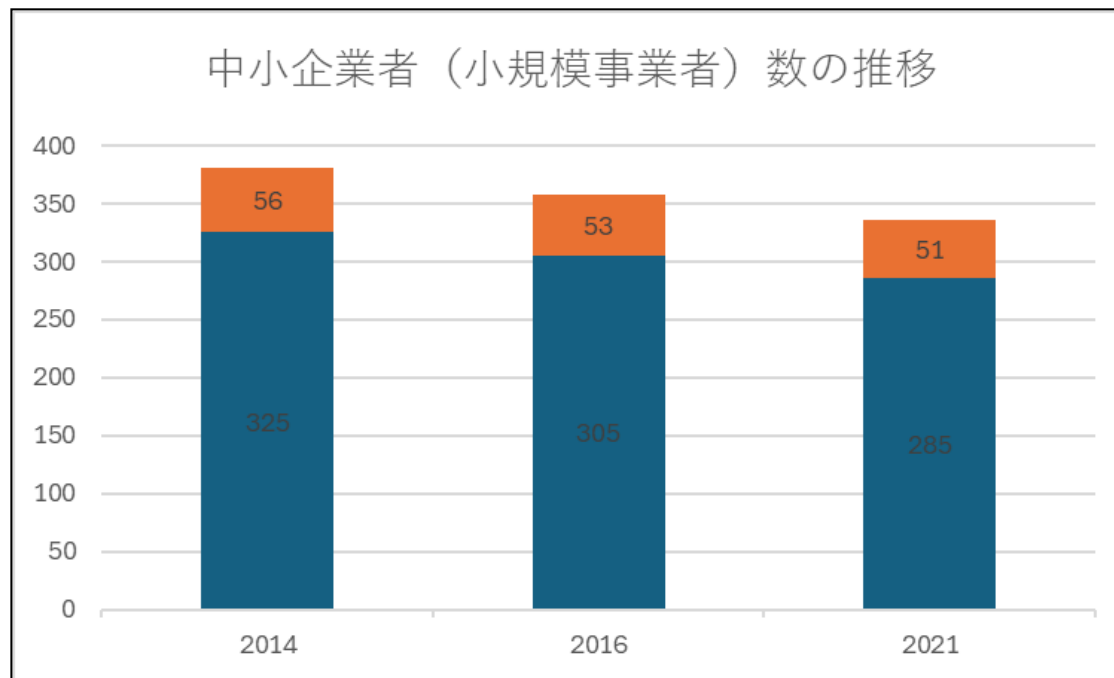
2040年代にはさらに減少予想

行政頼みの地域自治は望めない

一層の公民連携、広域連携、DXの推進が必至

①未曾有の人口減少社会・超少子高齢社会の到来 その3

事業者数(万)



(年次)

※資料:総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス-活動調査」に基づき筆者作成

さらに、忘れてならないのは、**民間事業者数も減少している**ということ

2014年→2021年だけでも、中小企業者は45万者減少。うち、小規模事業者は40万者。

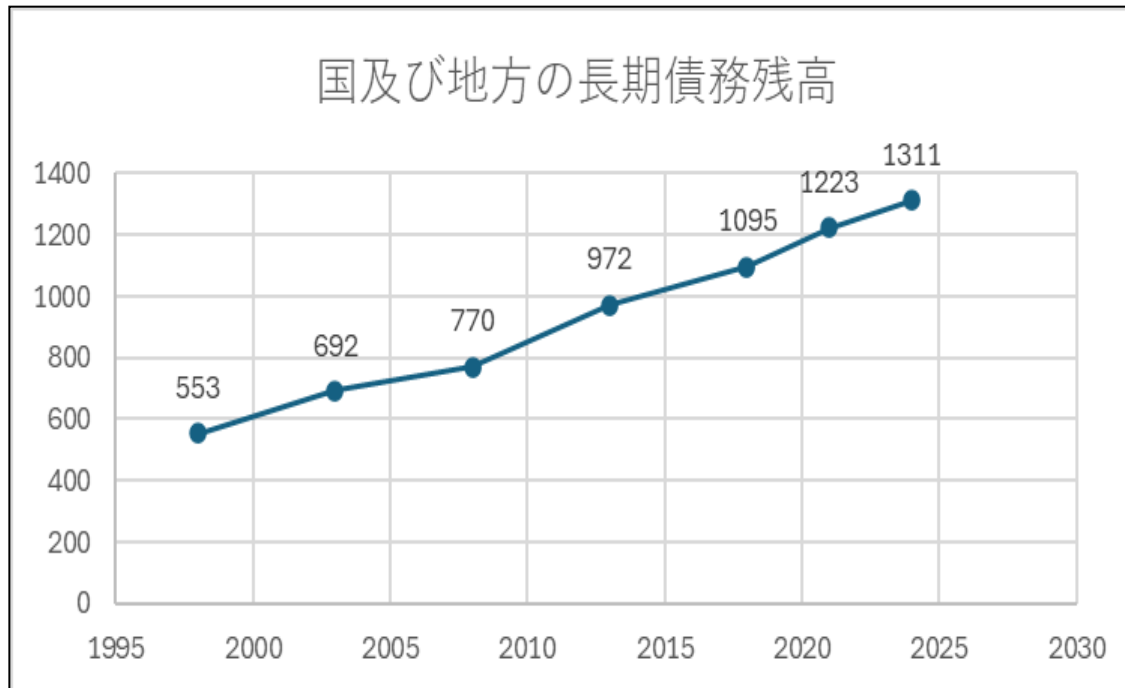
従って、公民連携は必須なものの、民間企業者にも依存は出来ない。

官民間わず、縮小していくことを前提にまちづくりを考えなくてはならない。

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

②国家的な財政難・地方財政の悪化 その1

単位(兆円)



普通国債残高、借入金、地方債務残高など国・地方の双方について集計した「国及び地方の長期債務残高」は**1311兆円**。(2024年度末)

国民1人当たりでは**約1千万円**を超える。

主要先進国の中で最悪の水準。
(対GDP比**211%**)

コロナ禍でさらに悪化

※財務省「日本の財政関係資料(令和7年4月)」に基づき筆者作成

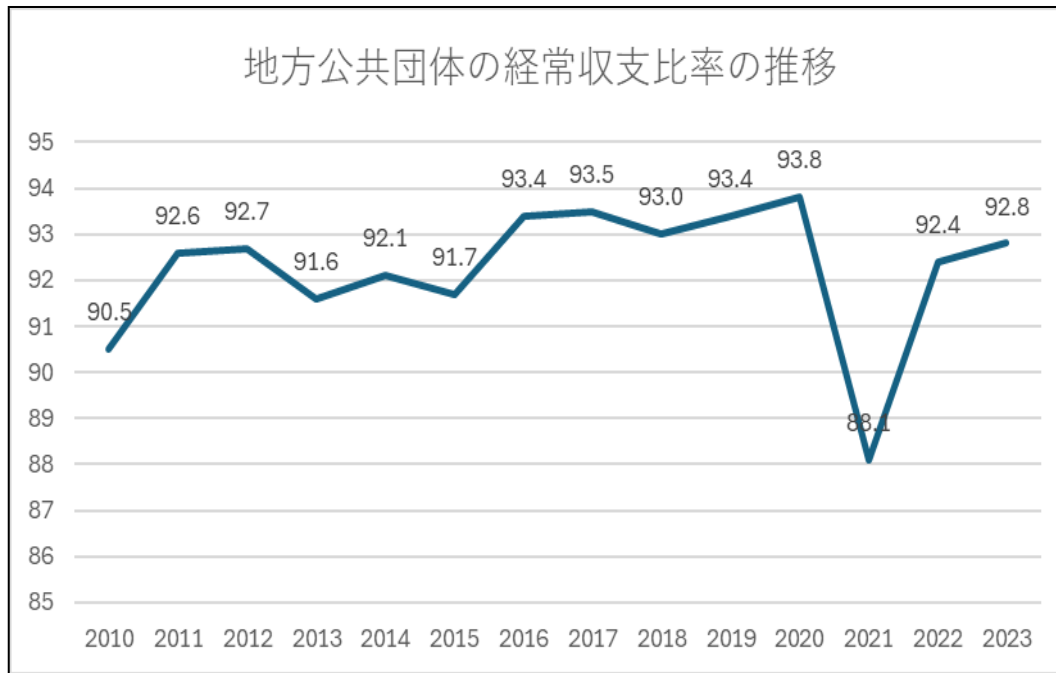
(年次)

I 地方自治体を取り巻く環境の変化



②国家的な財政難・地方財政の悪化 その2

(単位: %)



(年次)

※総務省「令和7年版地方財政白書」に基づき筆者作成

経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費等)が、経常一般財源(地方税、普通交付税等)に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

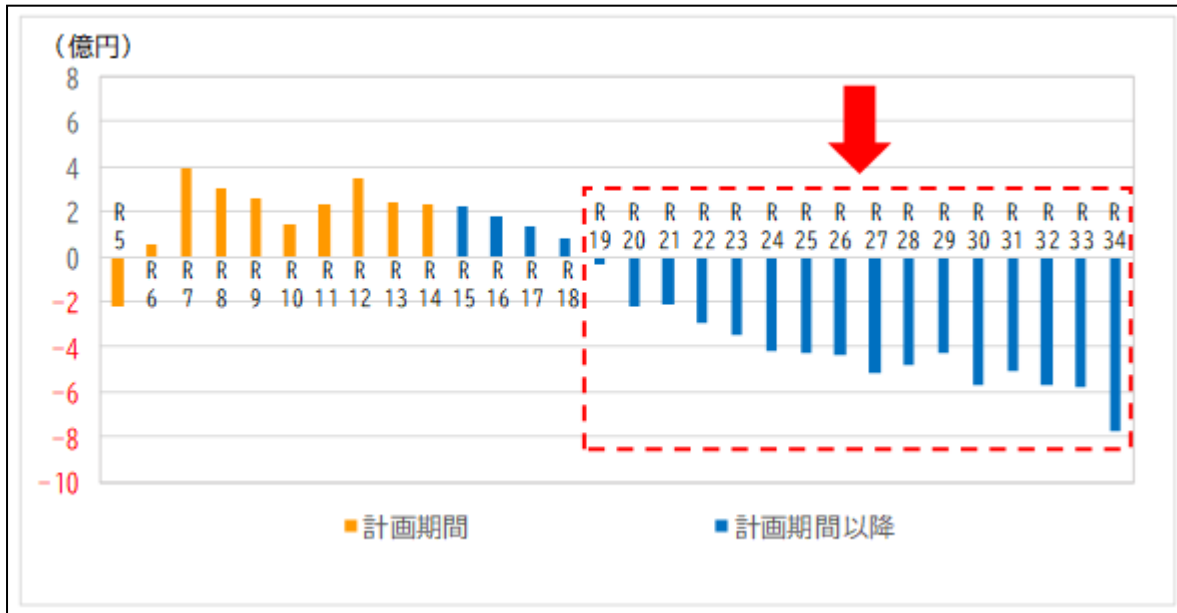
地方の経常収支比率は、**92.8% (令和5年度)**となり、令和3年度を除き**20年間にわたり、90%を上回っている。**

伊賀市: 96.6% (R5)

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

③公共施設・インフラの危機 その1

(億円)



例えば、多くの自治体で、上下水道施設は、老朽化対策や耐震化が求められている。

しかし、このままでいくと、収益収支は単年度赤字になるとともに、補填財源が不足し、上下水道事業経営は破綻する。

広域化やウォーターPPPの検討は必至。

※A市の上水道事業の【純損益の長期推計】2023.4

(年次)

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

③公共施設・インフラの危機 その2

建設後50年以上を経過する社会資本の割合

社会資本	施設数	令和2年3月	令和12年3月	令和22年3月
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設	約4万6千施設	約10%	約23%	約38%
下水道管渠	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6万1千施設	約21%	約43%	約66%

今後10数年で、多くの公共施設・インフラが建設後50年以上を経過する。

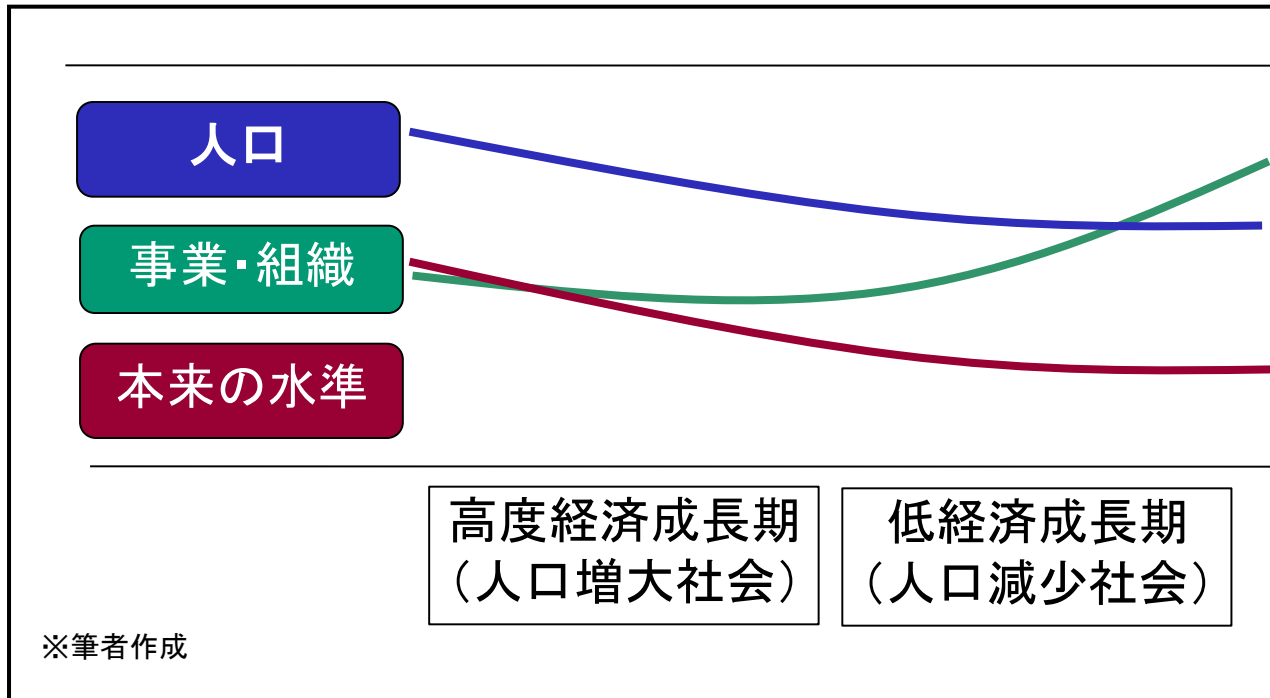
経年劣化のほか、住民や利用者のニーズの多様化、バリアフリー化、耐震化などに対応するための大規模改修や更新が必須。

もはや従来の公設公営では対応は不可能。

※国土交通省「社会資本の老朽化の現状」(令和2年推計)

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

④行政の肥大化と既存組織の機能不全 その1

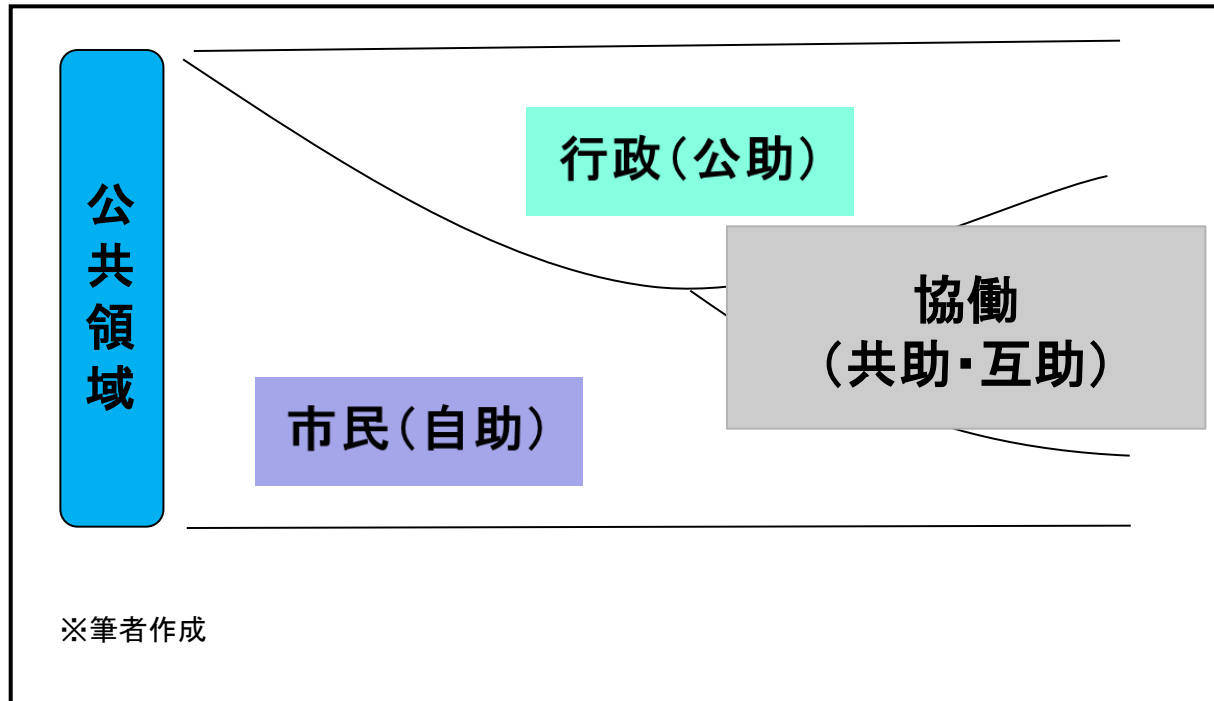


高度経済成長期(人口増大期)につくられた組織・事業がそのまま存続している。

低経済成長期(人口減少社会)に突入しているにもかかわらず、いまだ組織・事業のスクラップ&ビルドは進んでいない。

人口減少、経済の縮小に伴い、身の丈に合った行政経営にすべき。

④行政の肥大化と既存組織の機能不全 その2



行政がここまで肥大化したのは実は戦後。

行政の発展と共に政策やそれに比例した公金の投入が増え続けてきた。

市民協働は重要である。災害時の役割分担が一番分かりやすい。

協働すべき領域は全政策分野(全部署)にある。

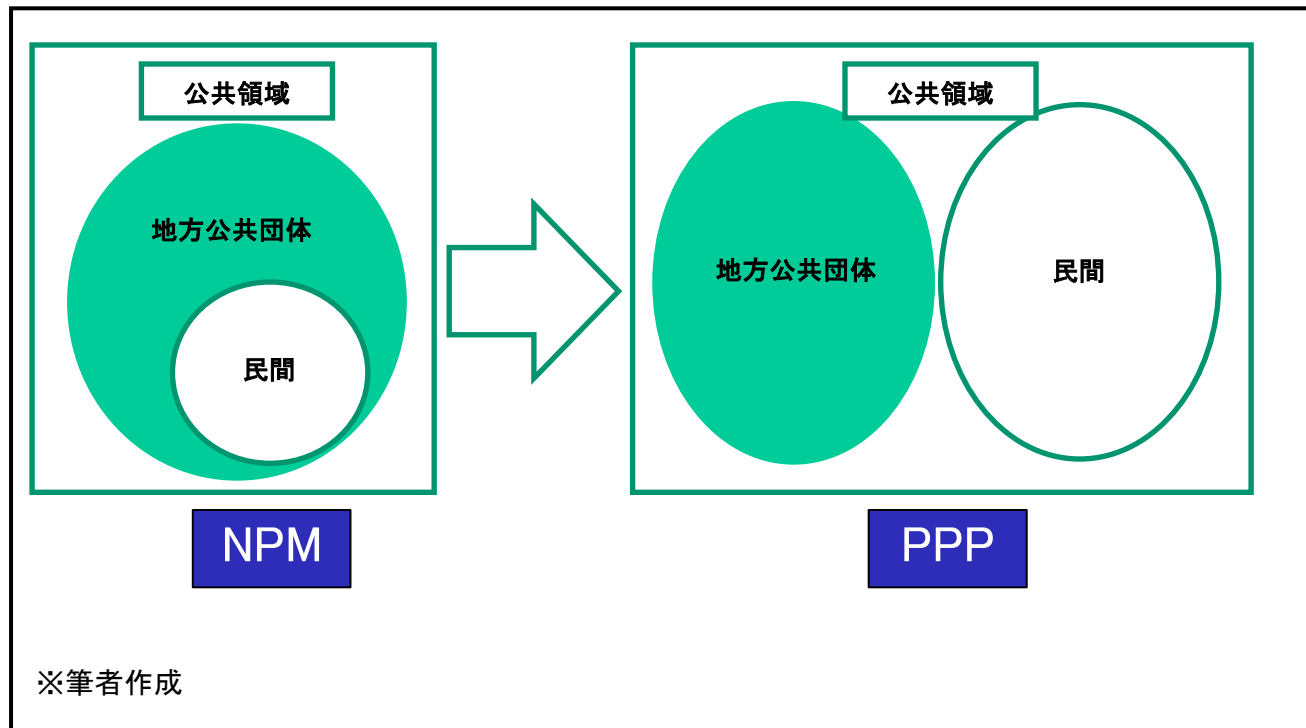
I 地方自治体を取り巻く環境の変化

④行政の肥大化と既存組織の機能不全 その3

- 今日、地域に存在する自治会・まちづくり協議会、消防団、民生委員、PTA、子ども会、老人会、青少年育成市民会議、交通安全協会、商工会、〇〇協会等既存組織はいずれも高度経済成長期・人口増大期につくられたもの。
- いずれも、人口減少・超高齢社会に突入し、担い手不足、財源不足、強制参加、裏予算化、最悪、着服横領等の犯罪も起こっている。
- そもそも、現代の需要にマッチしておらず、地域にとって必要な機能を果たしていない。ニーズのない事業を行っている。団体の維持・存続が目的となっている。
- これらの組織をただ昔のままに継続するのではなく、歴史的使命を終えたものは廃止したり、規模、機能に合わせて再構築する必要がある。

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

⑤ 変わりゆく公の概念 その1

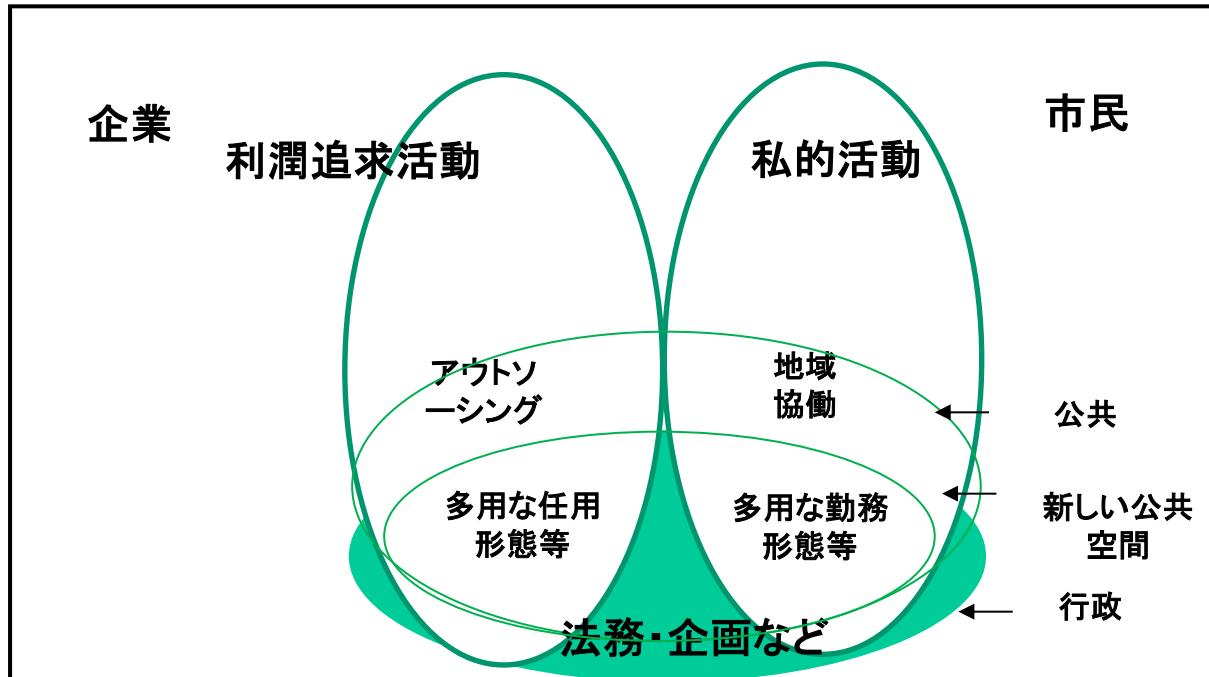


従来、公共の主体は地方公共団体であった。そこに一部、民間の経営手法を取り入れたのが、**NPM(ニューパブリック・マネジメント)**である。

1990年代以降、世界的潮流となった。

現代は、さらに進んで公共を公と民が共に担う**公民連携=PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)**が潮流になりつつある。

⑤ 変わりゆく公の概念 その2



新しい公共・・・

2003年の第27次地方制度調査会答申を皮切りに、民主党政権下でも、2010年以降、「新しい公共」推進会議、同円卓会議、同調査会等が設置され、推進された。

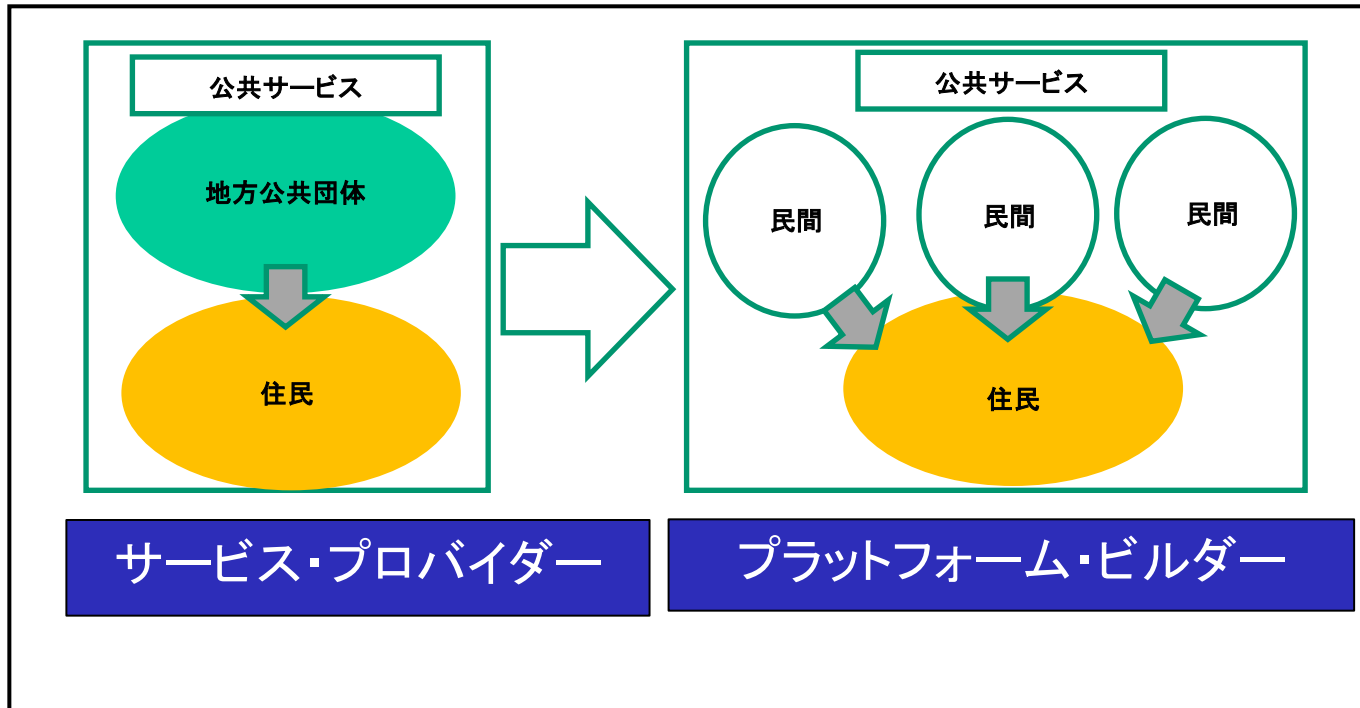
2012年の第2次安倍内閣の発足とともに廃止された。

※第27次地方制度調査会「今後の地方自治のあり方に関する答申」(2003)より筆者作成

「地域における住民サービスを担うのは行政のみではないということが重要な視点であり、住民や、重要なパートナーとしてのコミュニティ組織、NPOその他民間セクターとも協働し、相互に連携して新しい公共空間を目指していくべきである。」(抜粋)

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

⑤ 変わりゆく公の概念 その3



最新の総務省の研究会
報告書「自治体戦略
2040構想研究会・第二
次報告」

これからの地方自治体
は、これまでのような
サービス・プロバイダー
ではなく、様々な主体（
公共私）を調整していく
**プラットフォーム・ビルダ
ー**に転換すべきと提言
している。

※総務省「自治体戦略2040構想研究会・第二次報告」(2018)より筆者作成

I 地方自治体を取り巻く環境の変化

●自治体(地域)の近未来・・・

○あらゆる分野で人手不足

- ・・・公共交通、スーパーマーケットや金融機関も撤退。
買い物難民の増加等様々な問題が起こる。
↑河合雅司氏の「未来の年表」に詳しい。

○公務員も不足

- ・・・雇用の流動化 既に技術系部門から始まっている。
↑横浜ウォーター(株)、神戸市行政事務センター、公募制度など。

○DXは当然のこと、広域化、共有化、集約化は必至

○BPO(アウトソーシング)やPPP(公民連携)も必須

- ・・・↑しかし、民間事業者も人手不足。民間事業者側の視点に立った連携も必要。

- “これからの公共”が必要な背景には、人口減少社会や財政難、行政の肥大化と既存組織の機能不全、公の概念の変化などがある。
- 最大の問題は、戦後長らく続いてきた既存の組織・事業が制度疲労をおこし、現代の地域をめぐる諸課題に対応できていないことにある。
- 自治体経営とは、適切な公・民・協働（公共私）の役割分担により、公共領域を担っていくことである。
- ゆえに、自治体（地域）はこれまでと同じでは済まされず、改善・改革を行い、行政のみならず、市民や企業、団体など地域に存在する様々なアクターが力を合わせて、まちづくりを行っていかなくてはならない。



II 郵便局と地域の連携の現況

II 郵便局と地域の連携の現況

■「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」(総務省郵政行政部)(R4.10.14)から見えてくること

※平成30年審議会答申のフォローアップとして、大きく2つの柱を推進

1. 実証事業「郵便局×地方自治体×ICT」について

○「郵便局活性化推進事業」(R1～3年度)

- ・・・「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス
R4年度～実サービスとして展開

○「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」(R4年度～)

- ・・・地域課題を解決するための実証事業
デジタル化支援、災害時安否確認、空き家対策など

Ⅱ 郵便局と地域の連携の現況

2. 自治体からの郵便局への委託業務の一層の推進について

- 「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」(いわゆる「郵便局事務取扱法」)(R3.5改正)
 - ・・・転出届の受付・印鑑登録の廃止申請の受付等の事務
マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新等に係る事務
を追加

- 「郵便局におけるマイナンバーカード利活用推進事業」(R3年度～)
 - ・・・郵便局型マイナンバーカード利用端末の開発・実証

II 郵便局と地域の連携の現況

■ 郵便局における事務取扱状況(令和4年7月)

事務内容	自治体数	郵便局数
① 戸籍・除籍の謄本, 抄本, 記載事項証明書等	147	527
② (地方税の)納税証明書	125	472
③ 住民票の写し, 住民票記載事項証明書, 除票の写し及び除票記載事項証明書	165	562
④ 戸籍の附票の写し及び戸籍の附票の除票の写し	130	457
⑤ 転出届の受付, 転出証明書の引渡し	3	4
⑥ マイナンバーカードの署名用電子証明書の発行・更新等	3	3
⑦ マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書の発行・更新等	3	3
⑧ 印鑑登録証明書の交付	164	560
⑨ 印鑑登録の廃止申請の受付	3	5
証明書交付等事務(合計)	165	562

II 郵便局と地域の連携の現況

■ その他の行政事務を郵便局が受託している自治体 (R4.6.1)

事務内容	自治体数
国民健康保険関係の各種届出書等の受付、介護保険関係の各種届出書・申請書の受付、児童手当の各種請求書・届出書の受付、狂犬病予防注射済票の交付等	20

■ 自治体独自の事務であって郵便局が受託している事務 (R4.6末)

事務内容	自治体数	郵便局数
バス回数券等の販売・交付、ごみ処理券・ごみ袋の販売、商品券の販売等	171	4275

- ・国のデジタル化の推進やマイナンバーカードの普及促進政策に対応し、郵便局はその優位性を示している。
- ・令和4年6月現在、全体として165市区町村562郵便局で何らかの事務が委託されている。
- ・全国で1,741市区町村(北方領土を除く)、24,283郵便局(R4.6末)がある中では、まだまだ少ないと言わざるを得ない。
- ・事務別に見れば、⑧印鑑登録証明書や③住民票の写し等が多い。郵便局への委託業務が一定浸透していると推測される。
- ・法定外の委託業務も少しずつであるが増えている。今後の可能性を感じる。

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)の その後(三重県伊賀市)

1. 伊賀市の概要

伊賀市…行政サービス格差の解消、民間活力導入、職員の負担軽減を目的に
窓口業務の郵便局委託を目指すケース。

【市役所の位置】 三重県伊賀市四十九町3184番地

【市制施行】 平成16年11月1日(1市3町2村合併)

(上野市、島ヶ原村、伊賀町、阿山町、大山田村、青山町)

【面積】 558.23km² (森林 約62%、農用地 約14%、宅地 約5%)

【人口】83,553人(令和7年10月31日現在)

[男:41,140人 / 女:42,413人]うち外国人 6,257人(7.48%)

【高齢化率】 33.9%

【世帯数】 40,588 世帯(令和7年10月31日現在)

【産業別人口】

第1次産業 2,307人(5.2%) 第2次産業 17,009人(38.3%) 第3次産業 22,782人(51.3%)

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)



SHIGA UNIVERSITY

滋賀大学社会連携センター



(出所:伊賀市資料及び伊賀市役所Webサイト<https://www.city.iga.lg.jp/0000003779.html> 2022.12参照)

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)



【事業の概要】

行政窓口やコンビニから遠い地域の人への行政窓口サービスとして、市内 3ヶ所の郵便窓口（古山・阿波・矢持）を活用し、住民票の写し等の発行業務委託を実施するもの

【事業の目的】

次の 3 点を目的に実施

1.行政サービス格差の解消

支所やコンビニが遠く、他の地域と比べて手軽に行政サービスを受けることが出来ない地域へのサービス格差の解消

2.民間活力の導入

限られた行政経営資源で、持続可能な行政運営を行うために地域にある民間の経営資源を導入

3.職員の業務負担軽減

職員が担うべき事務に、限られた経営資源を注力するため、庁内業務を効率化を図る

【委託先の選定】

サービス格差が大きい地域として、古山、阿波、矢持郵便局を委託先として選定

【実証実験期間】

令和 5 年 1 0 月から
令和 7 年 9 月まで

●委託先の選定に伴う考え方

各地域（地区市民センター）から行政窓口までの距離				地域内の郵便局	郵便局までの最短距離	地域内でのコンビニの有無
順位	地域名	距離	最寄りの行政窓口			
1	高尾	11km	青山支所	無	6.1km（矢持郵便局）	×
2	矢持	9.1km	青山支所	矢持郵便局	0.2km（矢持郵便局）	×
3	きじが台	8.9km	青山支所	無	5.7km（古山郵便局）	×
4	花垣	8.5km	本庁舎	無	2.6km（古山郵便局）	○
5	阿波	8.2km	大山田支所	阿波郵便局	0.2km（阿波郵便局）	×
6	古山	7.9km	青山支所	古山郵便局	0.9km（古山郵便局）	×
7	諏訪	7.5km	阿山支所	無	4.3km（丸柱郵便局）	×
8	比自岐	7km	青山支所	簡易郵便局のため 窓口業務受託できない	4.5km（依那古郵便局）	×
9	新居	7km	本庁舎	上野岩倉郵便局	1.1km（上野岩倉郵便局）	×
10	博要	7km	青山支所	無	3.9km（矢持郵便局）	×

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)



●発行件数の推移 証明種類別

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	合計
1 1-1 戸籍謄抄本(全部・個人)	4	2	2	1	1	4				1	1	1	2			3	1		23
2 1-2 除籍謄抄本(全部・個人)		2																	2
3 1-3 改製原戸籍(謄本・抄本)																			0
4 1-4 戸籍の附票(全部・個人)																			0
5 1-5 住民票の写し	7	2		2	2	1	1	4	1	2	1	1	1	4	2		4	7	42
6 1-6 住民票記載事項証明書																			0
7 1-7 印鑑登録証明書	6	7	4	5	2	4	1	2	3	8	3	2	1	5	3	3	1	8	68
8 2-1 所得証明書									1							1			2
9 2-2 課税証明書																		2	2
10 2-3 完納証明書		1																	1
11 2-4 納税証明書																			0
12 3-1 転出届の受付																			0
13 4-1 印鑑登録の廃止の申請受付																			0
																			0
小計	17	14	6	8	5	9	2	6	5	11	5	4	4	9	5	7	6	17	140

●局別の発行件数 証明種類別

	古山	阿波	矢持	合計
1 1-1 戸籍謄抄本(全部・個人)	14	7	2	23
2 1-2 除籍謄抄本(全部・個人)	0	2	0	2
3 1-3 改製原戸籍(謄本・抄本)	0	0	0	0
4 1-4 戸籍の附票(全部・個人)	0	0	0	0
5 1-5 住民票の写し	21	13	8	42
6 1-6 住民票記載事項証明書	0	0	0	0
7 1-7 印鑑登録証明書	35	28	5	68
8 2-1 所得証明書	1	0	1	2
9 2-2 課税証明書	0	2	0	2
10 2-3 完納証明書	1	0	0	1
11 2-4 納税証明書	0	0	0	0
12 3-1 転出届の受付	0	0	0	0
13 4-1 印鑑登録の廃止の申請受付	0	0	0	0
小計	72	52	16	140

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)

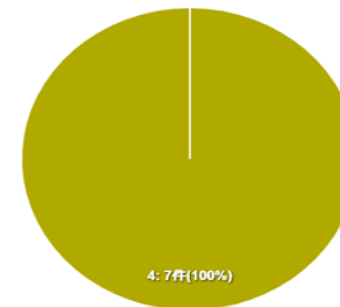


●利用者アンケート結果

項目	結果
年齢層	10代 1件, 20代 0件, 30代 1件, 40代 4件, 50代 0件, 60代 3件, 70代 1件, 80代以上 1件
待機時間	5分以内 3件, 5分~15分以内 8件
満足度	満足 11件 (満足度100%) 理由 (役所に行かずに取得でき便利、職場の近くで取得出来て便利、丁寧に対応してもらって、わかりやすかった、分からない部分も早速に問い合わせの電話を掛けて聞いて下さい、とても親切で、待ち時間も時間をもてあまさないように色々お話して下さいました。)
再度利用可能性	高い 11件 理由 (近いから)
その他意見等	・一度外出して再度来局できればありがたい。

●窓口職員へのアンケート結果

- 1. かなり負担が減った
- 2. どちらかと言えば負担が減った
- 3. 変わらなかった
- 4. どちらかと言えば負担が増えた
- 5. かなり負担が増えた



【成果と課題】

導入目的

1. サービス格差の解消

2. 民間活力の導入

3. 職員の業務負担軽減

成果と課題

- ▶ 3局で140件の利用があり、継続して利用されている。満足度は高く一定の効果が認められる。
- ▶ 大きな問題も発生せず、郵便局において行政サービスの一部を担うことが可能であることが分かった。
- ▶ 現行の形態では負担軽減効果はなく、郵便局からの問い合わせ対応に時間を要する結果となった。

※その他、外的要因による課題として、予定される基幹系システムの標準化に対応するため、システム改修費が必要となる。

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)



SHIGA UNIVERSITY

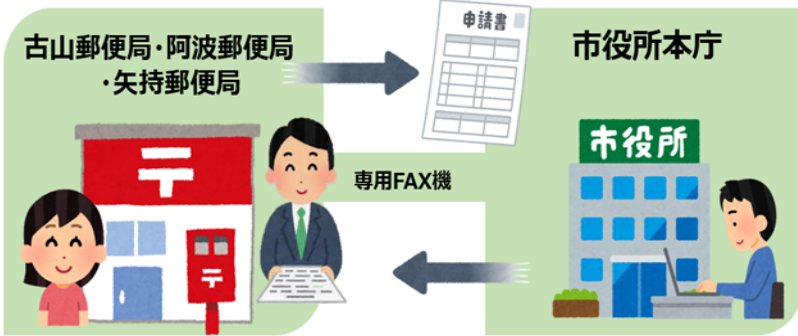
滋賀大学社会連携センター

現行サービスの形態

令和5年10～
(実証実験)

レジデントファックスによる証明書発行等

市内3カ所の郵便局において証明書発行や転出届の受付などを行う行政窓口業務サービスの実証実験を実施。



市役所(支所)やコンビニまで距離がある地域において、郵便局窓口で申請書を提出することで、その場で証明書を受け取ることができるサービス

移行

改善後のサービス形態

令和8年～

キオスク端末による証明書発行

市内3カ所の郵便局で実施していた行政窓口サービスについて、実証実験の結果を踏まえ、キオスク端末による証明書発行に変更します。



取得できる証明書等の種類	
1-1	戸籍簿抄本(全部・個人)
1-2	除籍簿抄本(全部・個人) ※
1-3	改製原戸籍(続本・抄本) ※
1-4	戸籍の附票(全部・個人)
1-5	住民票の写し
1-6	住民票記載事項証明書
1-7	印鑑登録証明書
2-1	所得証明書
2-2	課税証明書
2-3	完納証明書 ※
2-4	納税証明書 ※
3-1	転出届の受付 ※
4-1	印鑑登録の廃止の申請受付 ※

令和6年度の発行実績なし

※キオスク端末に移行することで発行できなくなる証明書等

人の手を介さずに証明書が発行できるため、発行までの時間が短縮されるとともに職員の負荷が軽減が期待できます。
現行の形態に比べて安価にサービス提供が可能になります。
デバйд対策としての効果も期待でき、窓口業務のあり方検討にもつながります。

【コスト比較】

現行(レジデントファックス)



5年総額

キオスク端末



5年総額

▲320万円

総額 2,065万円

新しい地方経済・生活環境創生交付(第2世代交付金)補助率1/2
を見込んだ場合の実質費用

Ⅲ 郵便局への窓口業務委託事業(実証実験)のその後 (三重県伊賀市)



SHIGA UNIVERSITY

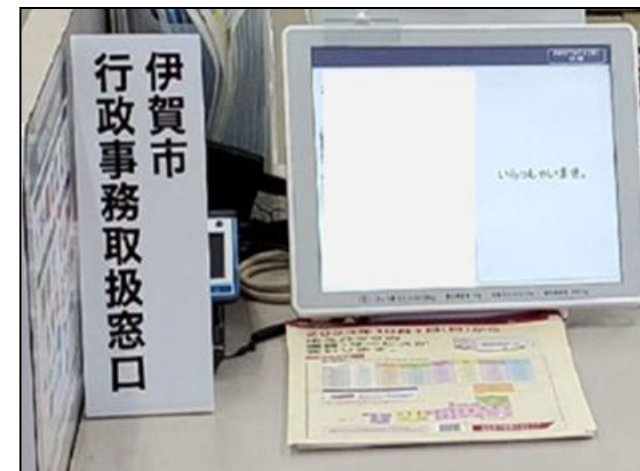
滋賀大学社会連携センター



伊賀市阿波郵便局



伊賀市古山郵便局



伊賀市阿波郵便局



IV 地方公会計による財務分析の例(三重県伊賀市)

● 代表的な財務指標



	主な指標	算出式	指標の意味
①	住民一人あたり資産額	資産合計 / 住民基本台帳人口	住民一人あたり資産額の大きな減少は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがある。
②	歳入額対資産比率	資産合計 / 歳入総額	当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。
③	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 / 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。
④	純資産比率	純資産 / 資産合計	純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。
⑤	将来世代負担比率	地方債残高 / 有形・無形固定資産合計	財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

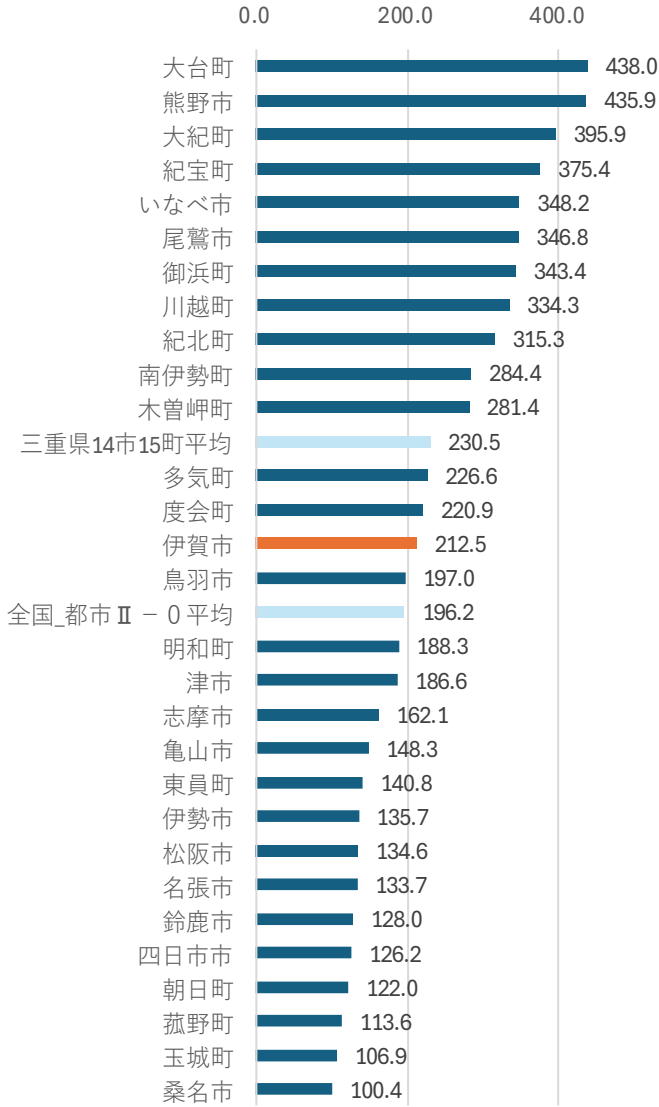
● 代表的な財務指標

	主な指標	算出式	指標の意味
⑥	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを合せてフルコストで表示したもの。
⑦	住民一人当たり負債額	負債合計 / 住民基本台帳人口	負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれている。
⑧	基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけまかなえているかを表す。
⑨	受益者負担比率	経常収益 ÷ 経常費用	経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

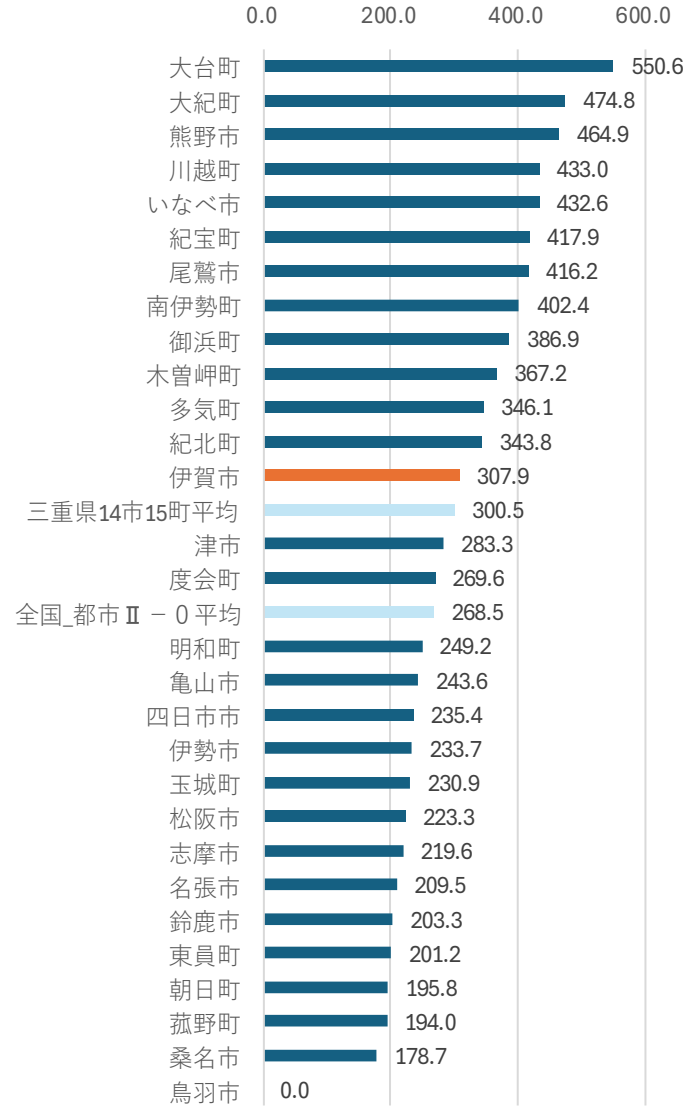
住民一人当たり資産額（万円）

指標の定義：住民一人当たりどのくらいの資産があるのか
算定式：資産合計÷人口（住民基本台帳人口）

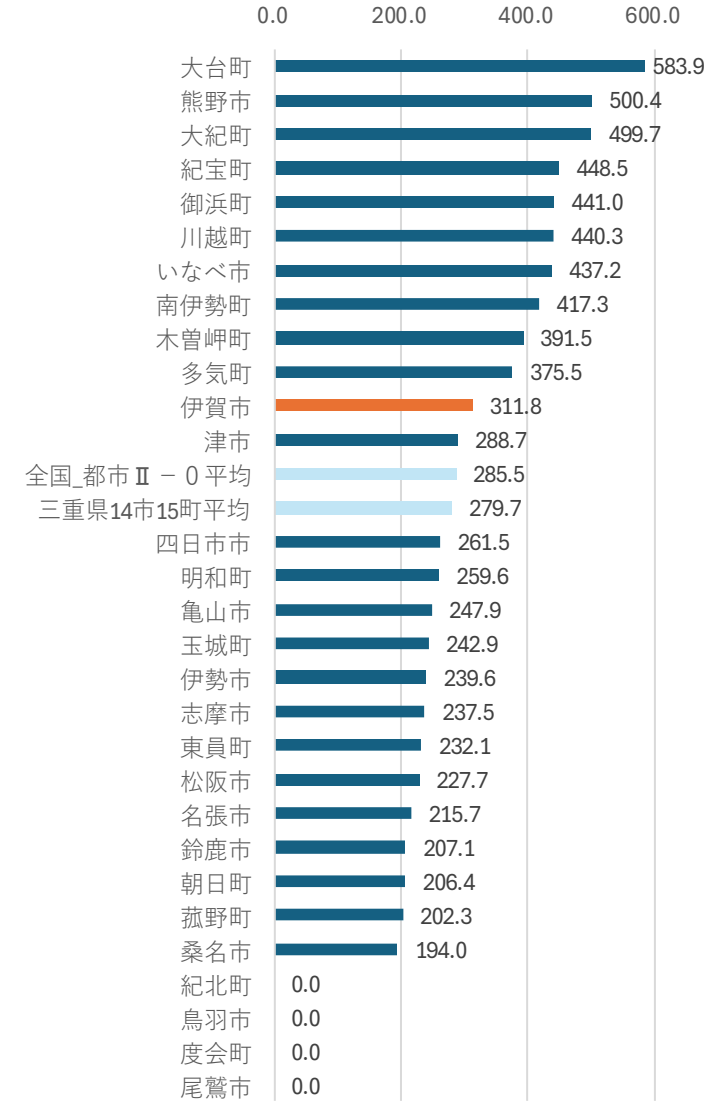
令和4年：一般会計



令和4年：全体会計



令和4年：連結会計

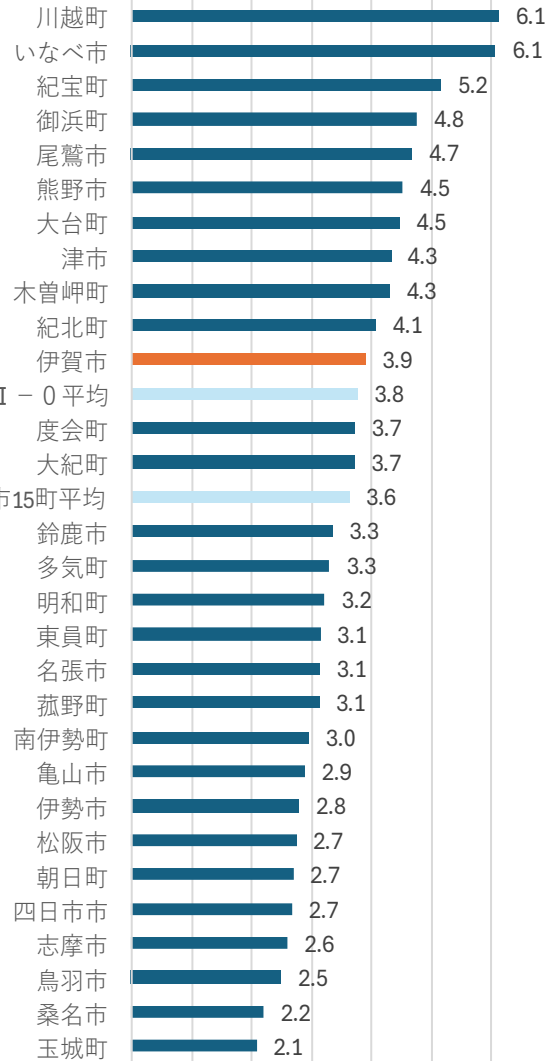


歳入額対資産比率（年）

指標の定義：これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか。
算定式：資産合計÷当該年度の歳入総額

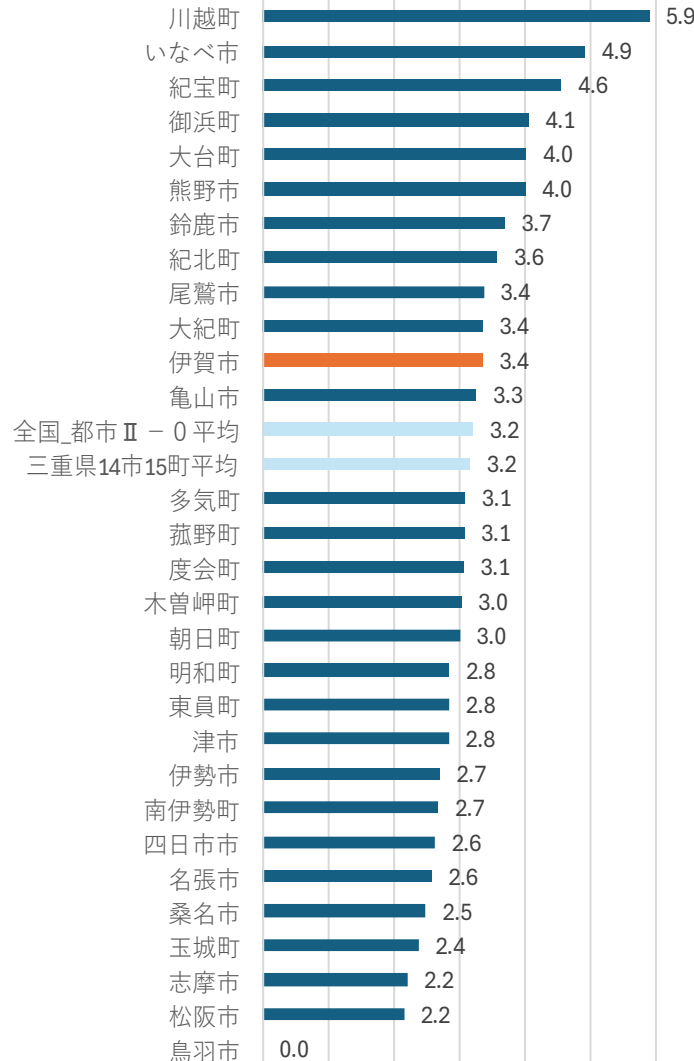
令和4年：一般会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 6.0



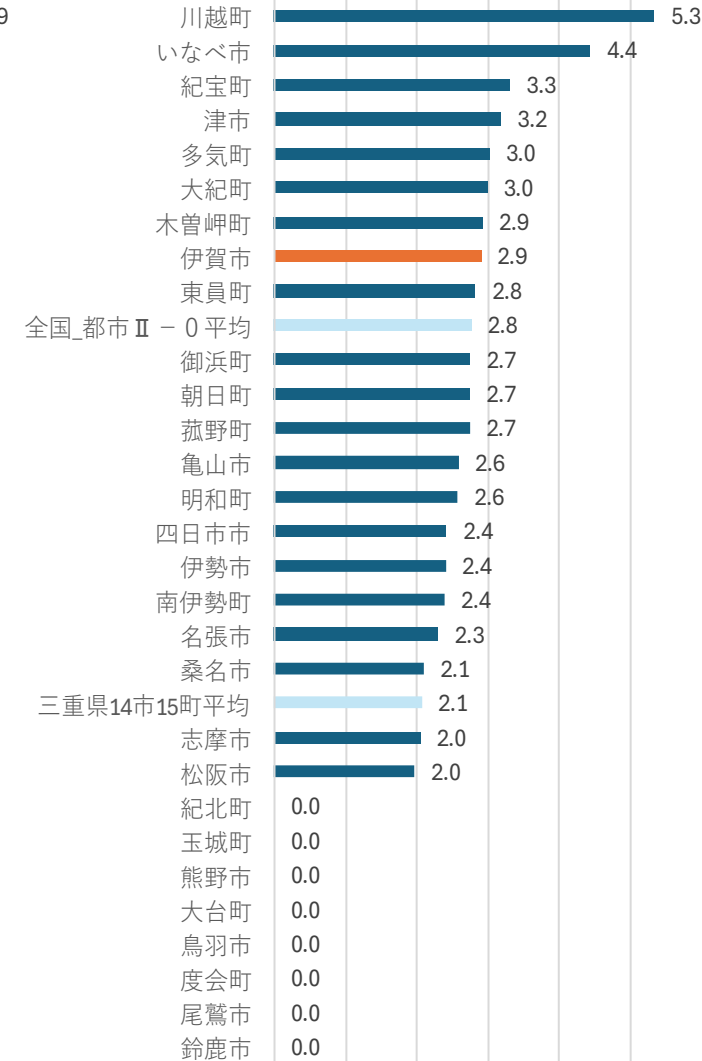
令和4年：全体会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 6.0



令和4年：連結会計

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0



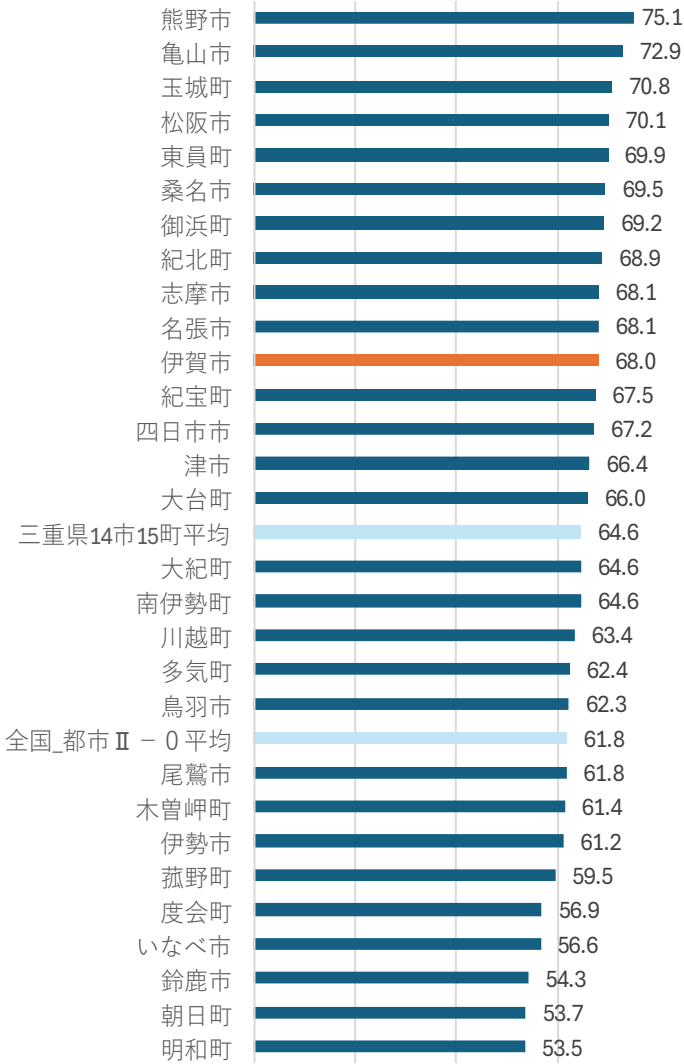
有形固定資産減価償却率（％）

指標の定義：資産が耐用年数の何割を経過しているのか（＝老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

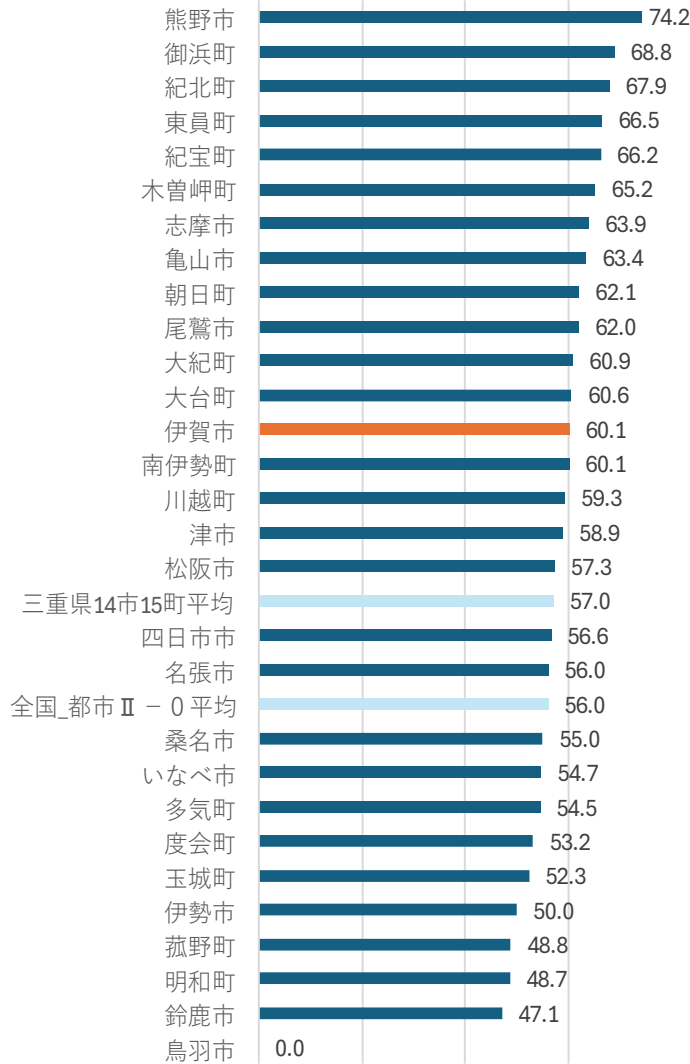
令和4年：一般会計

0.0 20.0 40.0 60.0



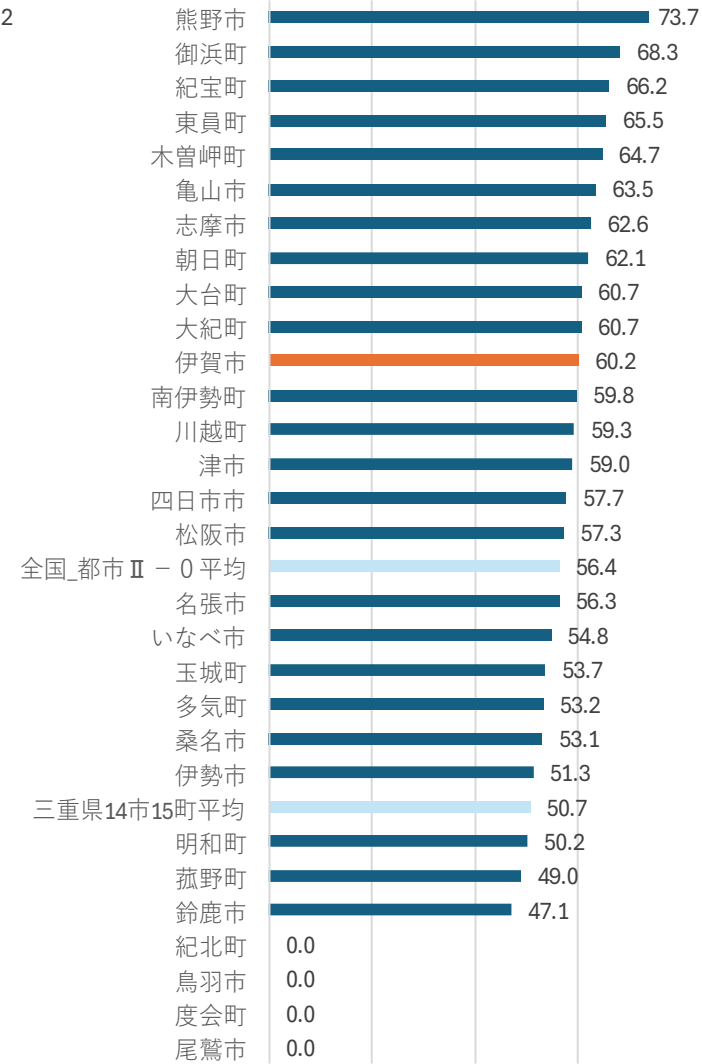
令和4年：全体会計

0.0 20.0 40.0 60.0



令和4年：連結会計

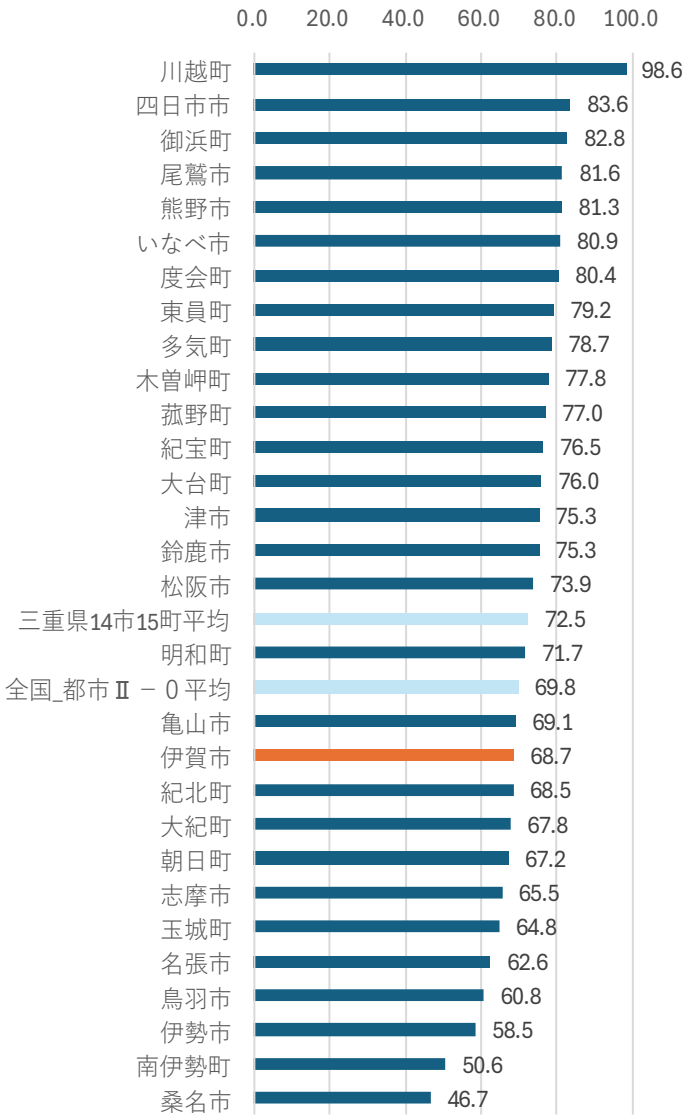
0.0 20.0 40.0 60.0



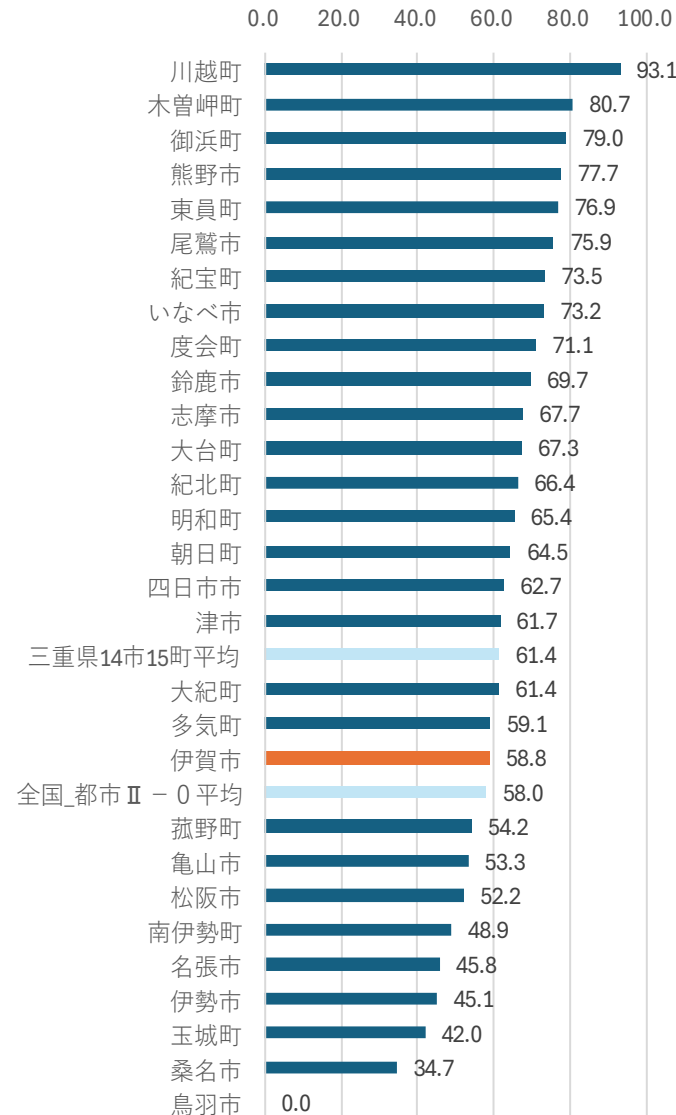
純資産比率（％）

指標の定義：資産と負債の差額（純資産）の割合。負債は将来世代の負担を表し、純資産は現世代の負担を表す
算定式：純資産合計÷資産合計

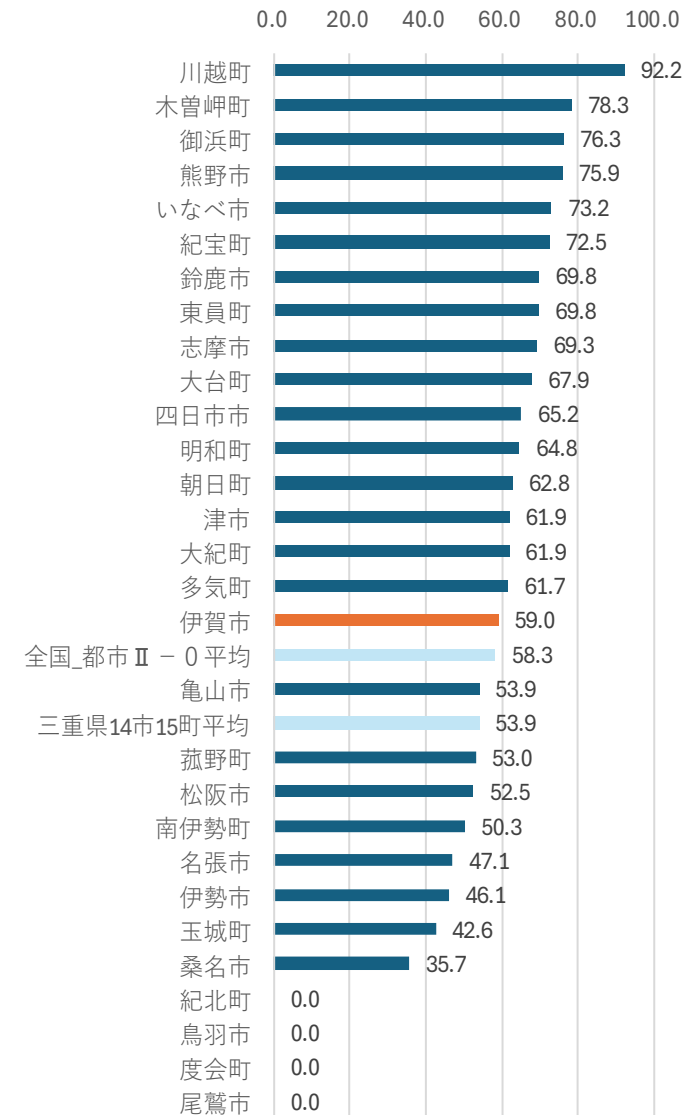
令和4年：一般会計



令和4年：全体会計



令和4年：連結会計



住民一人当たり行政コスト (万円)

指標の定義: 住民一人当たりどのくらいの行政コストがかかっているのか
 算定式 : 純行政コスト ÷ 人口 (住民基本台帳人口)

令和4年：一般会計

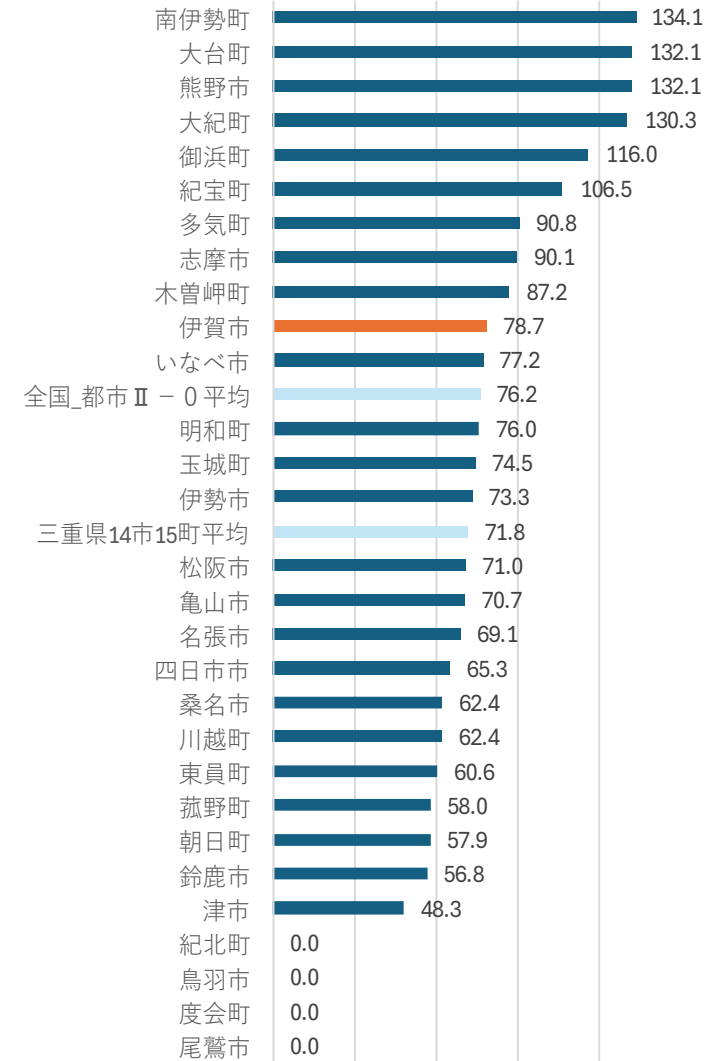
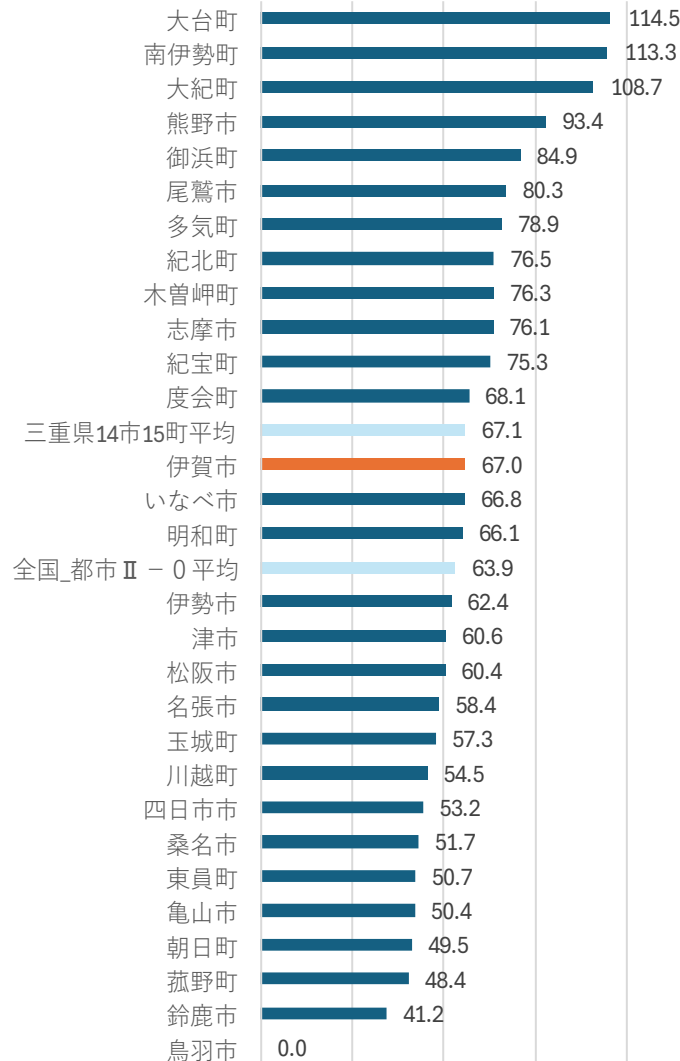
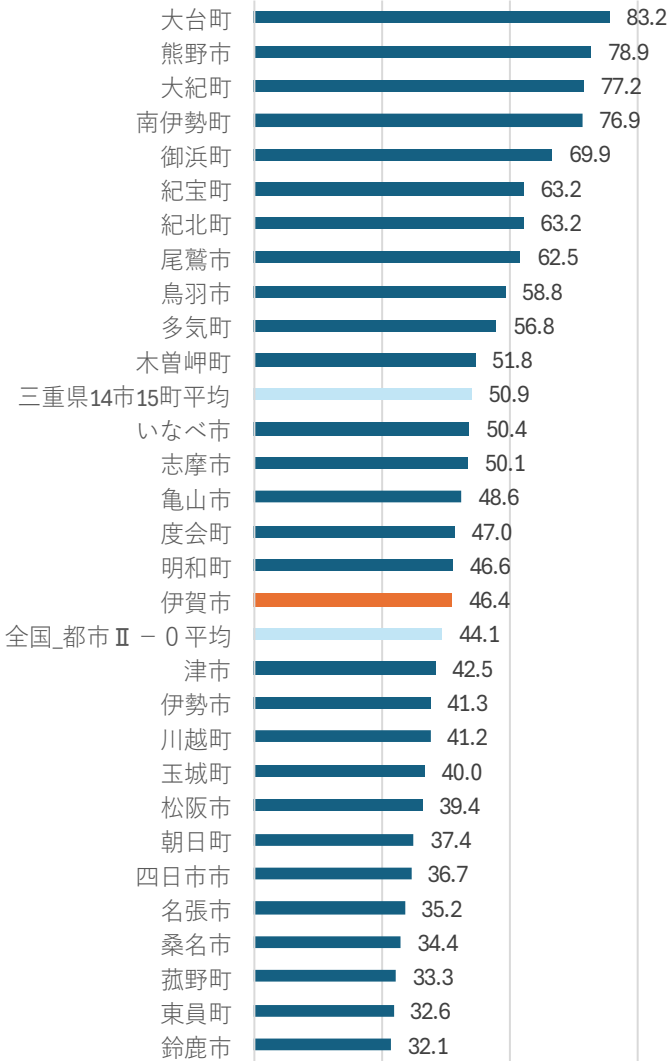
令和4年：全体会計

令和4年：連結会計

0.0 30.0 60.0 90.0

0.0 30.0 60.0 90.0 120.0

0.0 30.0 60.0 90.0 120.0

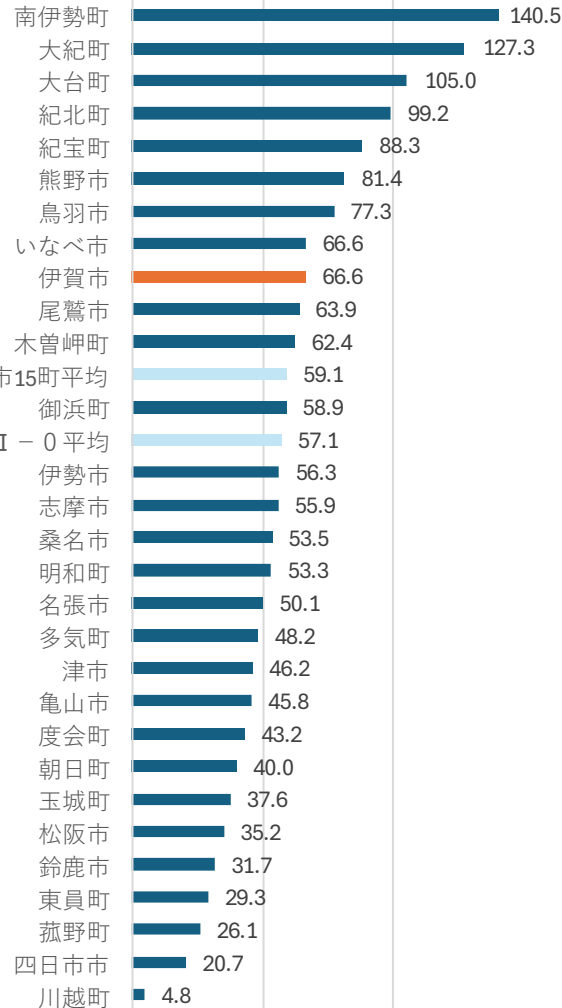


住民一人当たり負債額（万円）

指標の定義：住民一人当たりどのくらいの負債があるのか
算定式：負債÷人口（住民基本台帳人口）

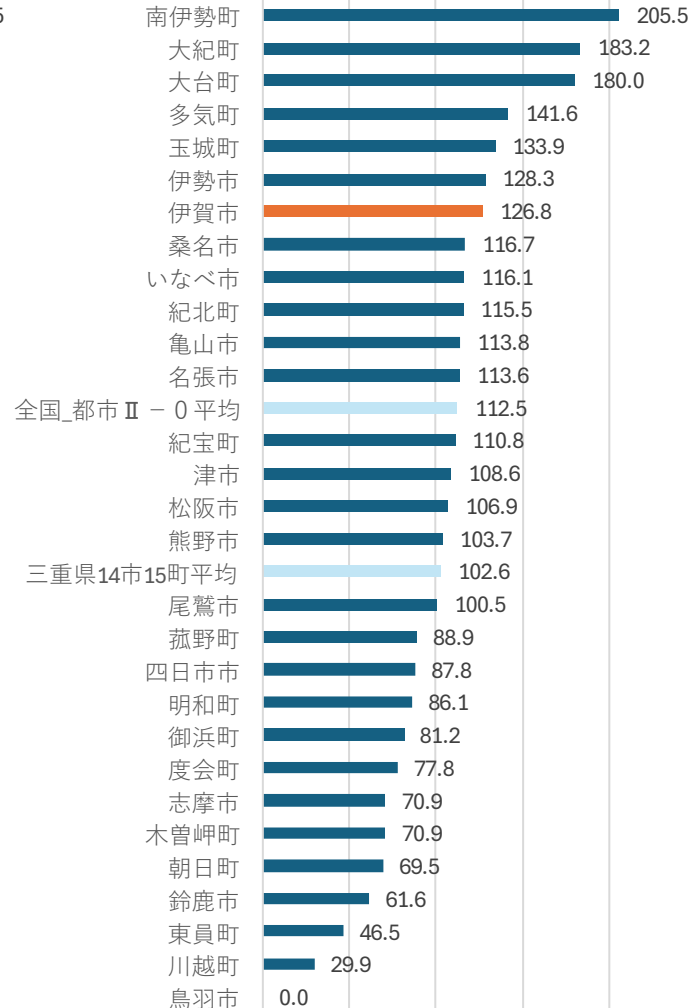
令和4年：一般会計

0.0 50.0 100.0



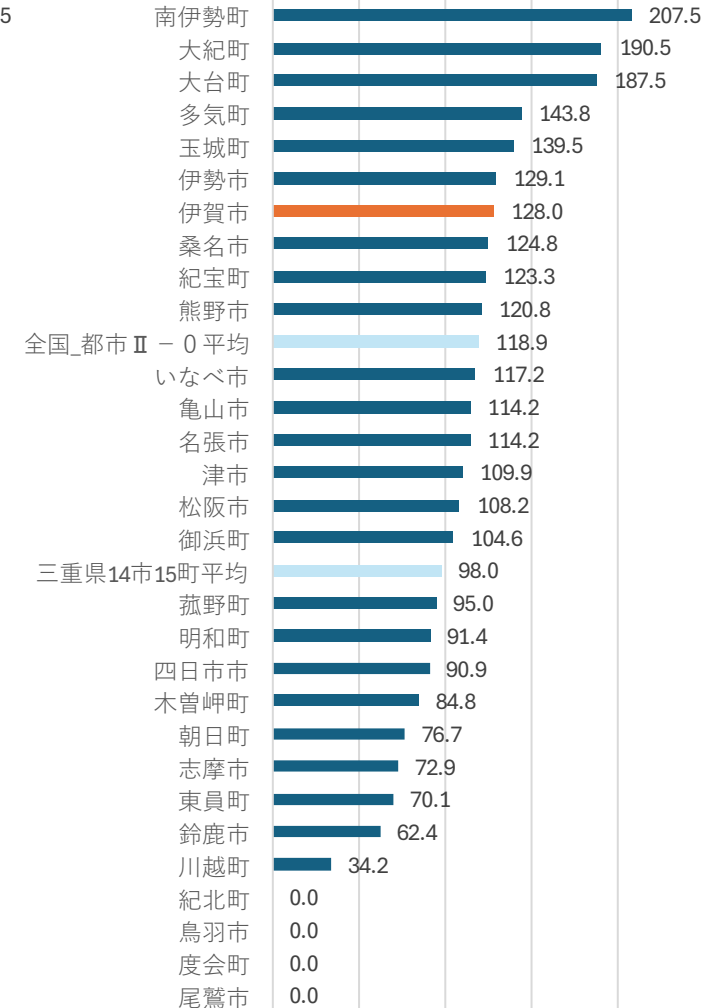
令和4年：全体会計

0.0 50.0 100.0 150.0 200.0



令和4年：連結会計

0.0 50.0 100.0 150.0 200.0

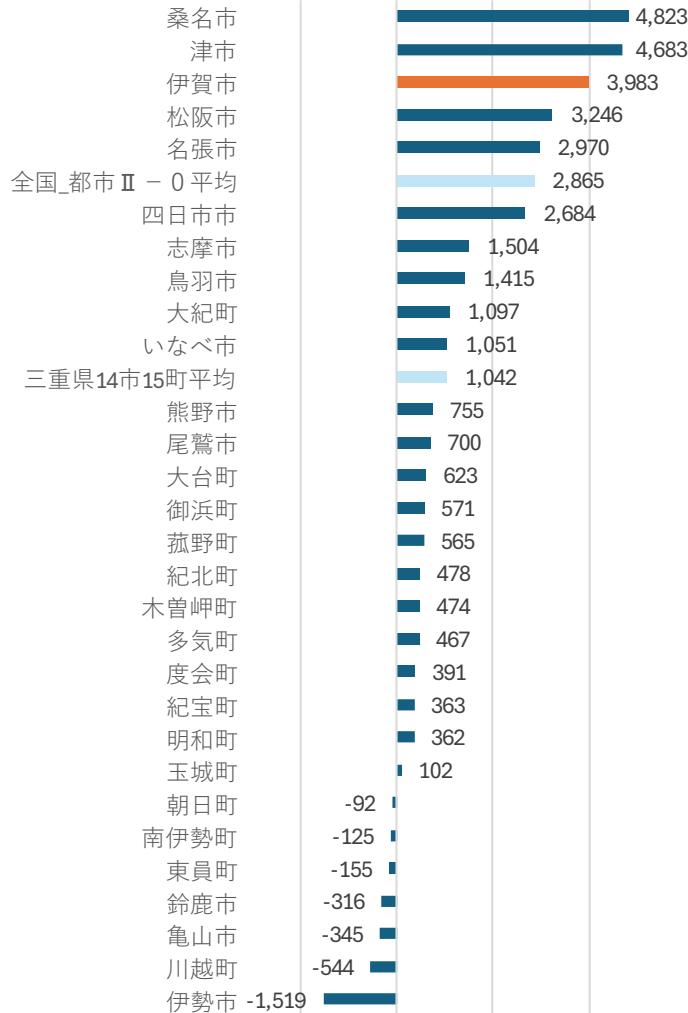


基礎的財政収支（百万円）

指標の定義：業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のバランスをみる指標
 算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

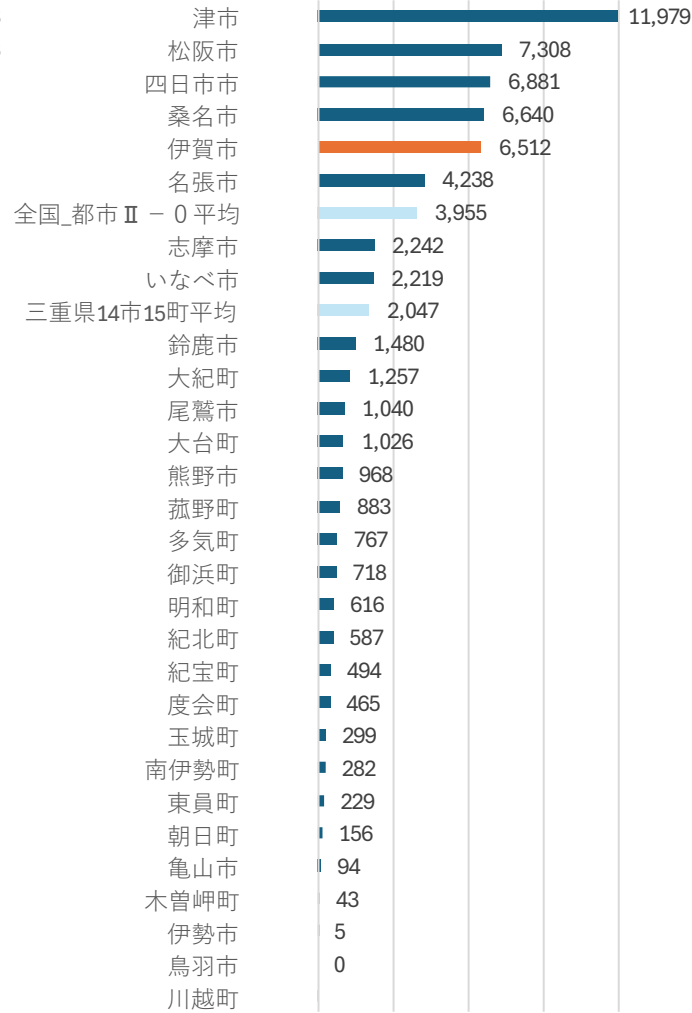
令和4年：一般会計

-2,000 0 2,000 4,000



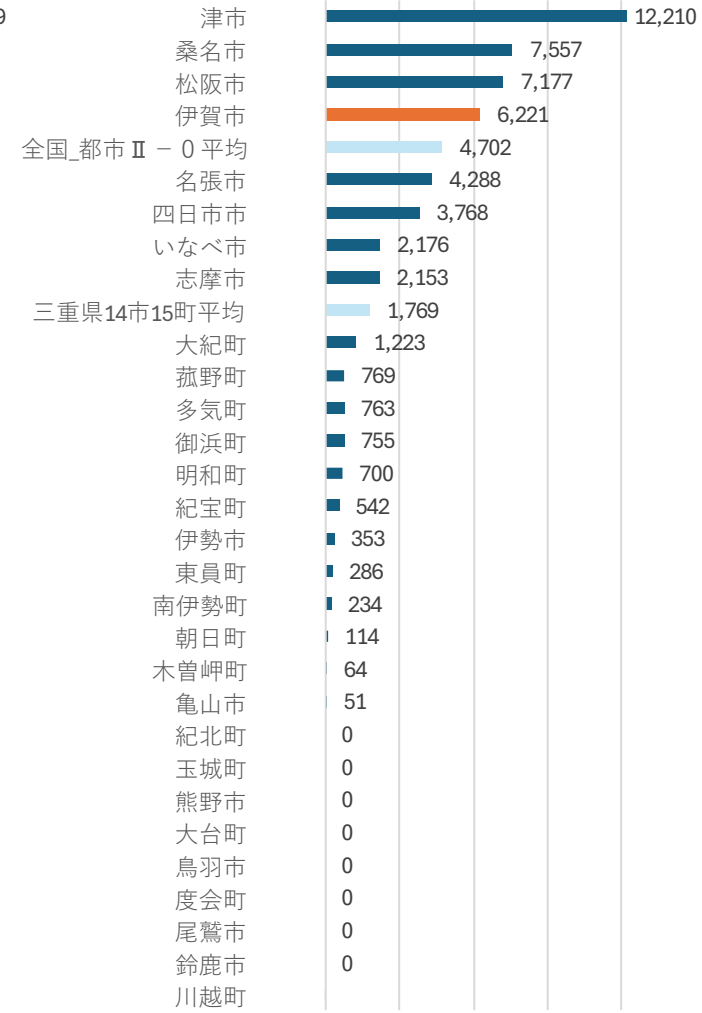
令和4年：全体会計

0 3,000 6,000 9,000 12,000



令和4年：連結会計

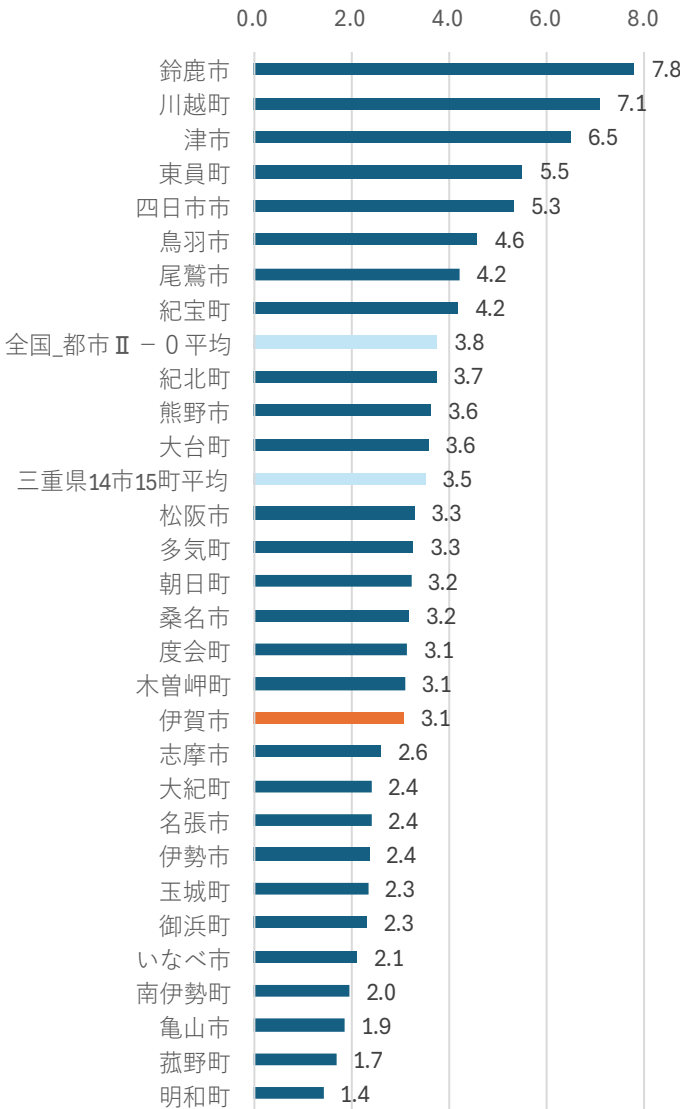
0 3,000 6,000 9,000 12,000



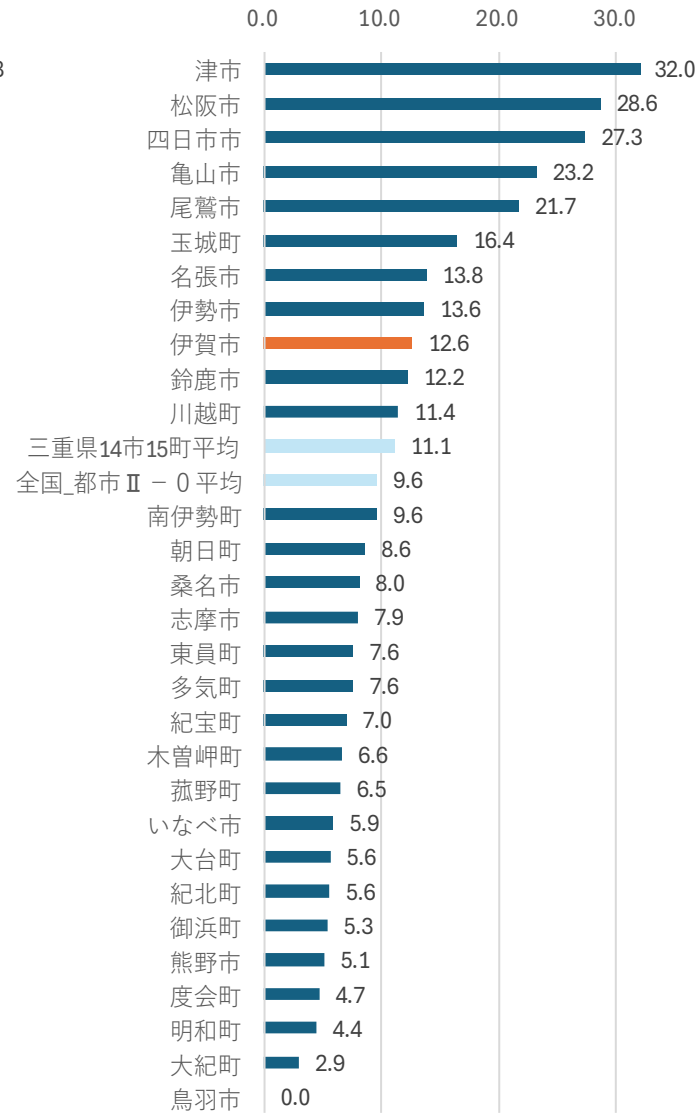
受益者負担比率 (%)

指標の定義: 行政サービスを提供するために必要なコストに対する受益者の負担割合
算定式 : 経常収益 ÷ 経常費用

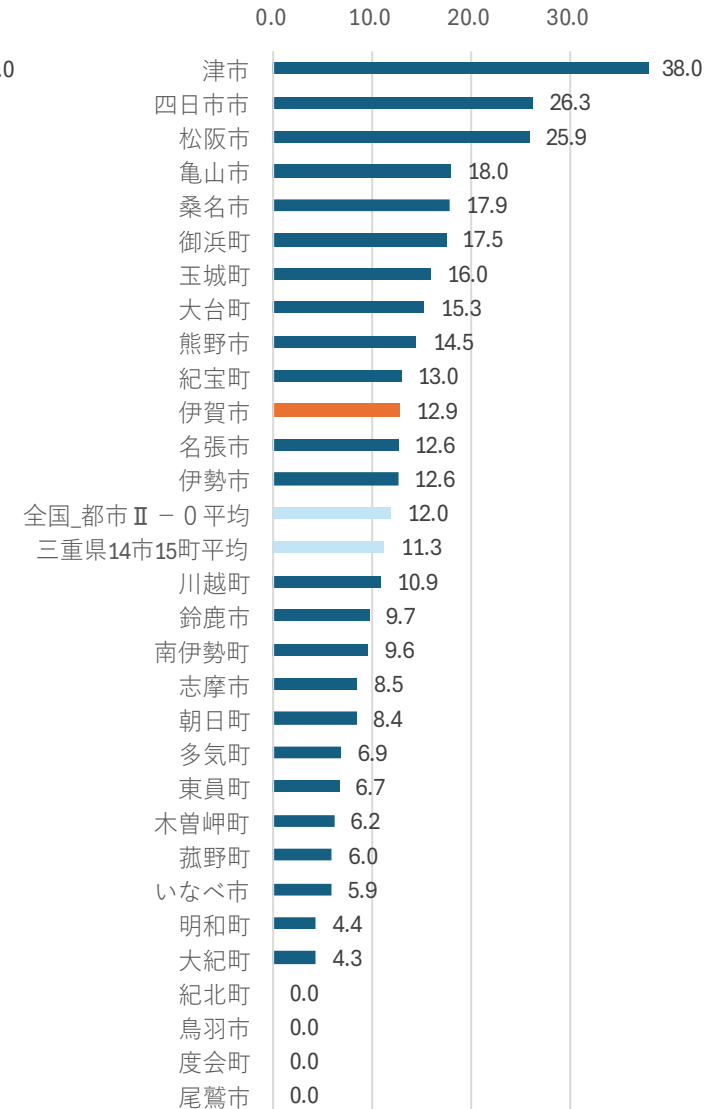
令和4年：一般会計



令和4年：全体会計



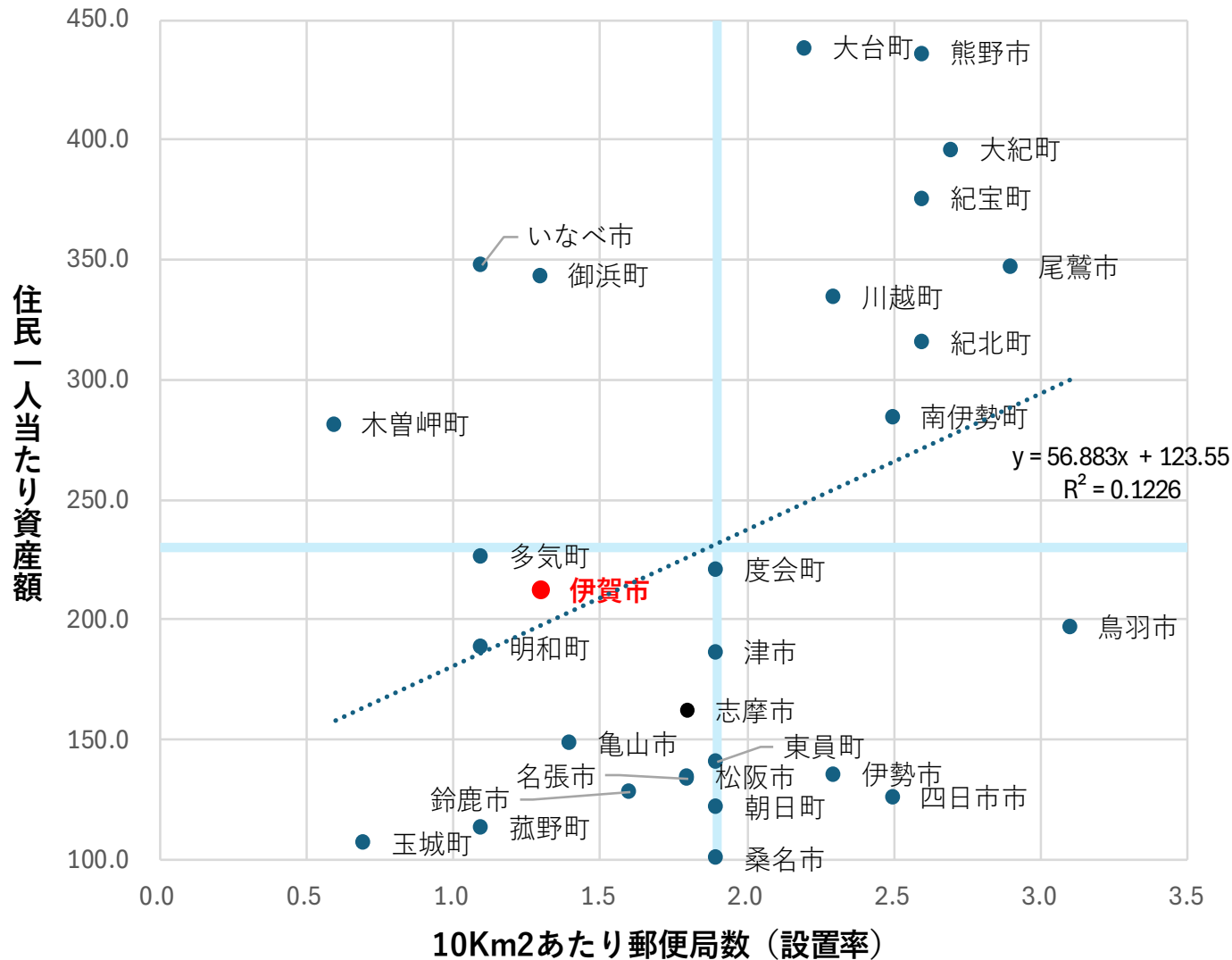
令和4年：連結会計



V 自治体財務指標と郵便局数の相関分析の例 (三重県伊賀市)

郵便局数（設置率） × 住民一人当たり資産額（万円）

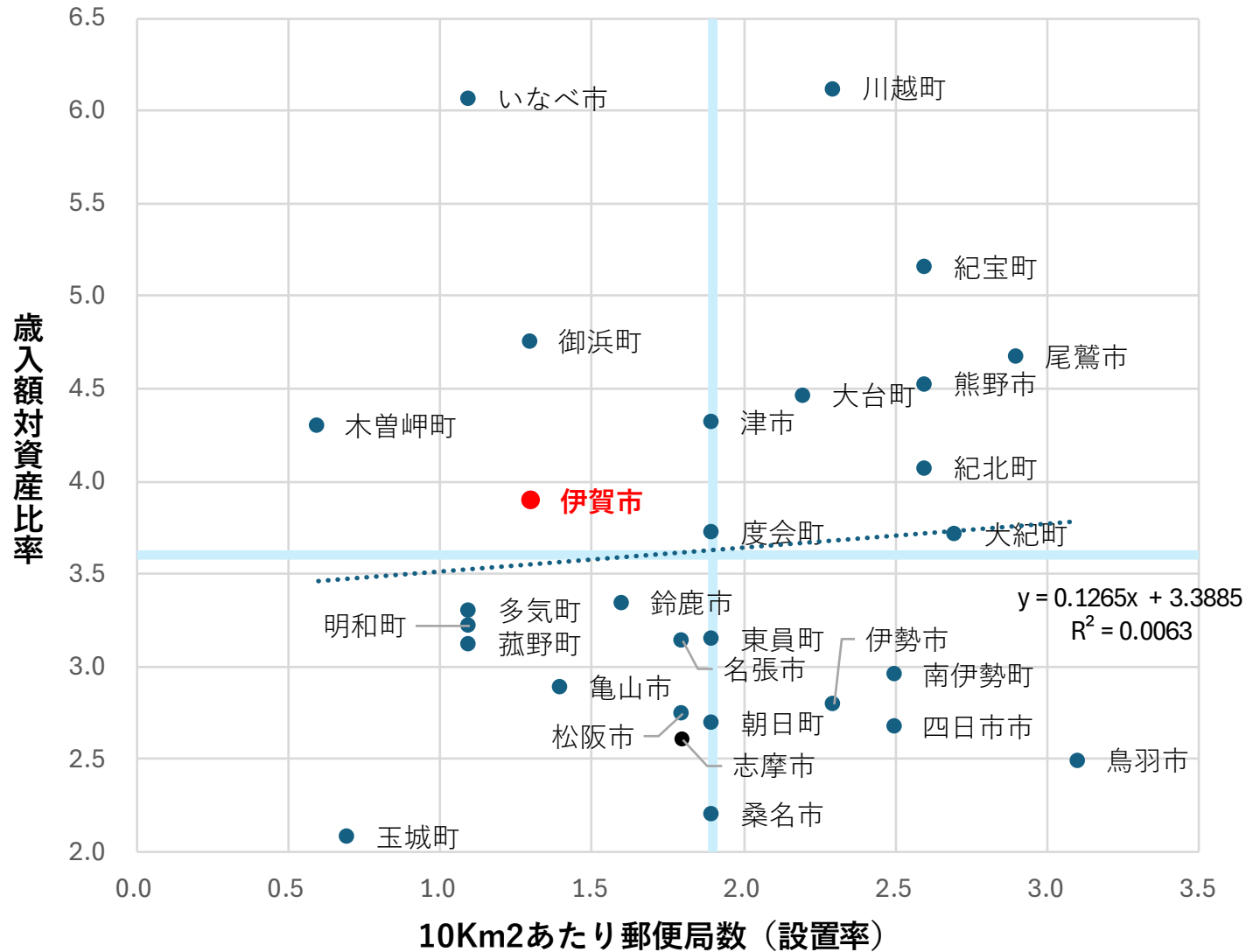
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	住民一人当たり資産額_一般会計
津市	1.9	186.6
四日市市	2.5	126.2
伊勢市	2.3	135.7
松阪市	1.8	134.6
桑名市	1.9	100.4
鈴鹿市	1.6	128.0
名張市	1.8	133.7
尾鷲市	2.9	346.8
亀山市	1.4	148.3
鳥羽市	3.1	197.0
熊野市	2.6	435.9
いなべ市	1.1	348.2
志摩市	1.8	162.1
伊賀市	1.3	212.5
木曾岬町	0.6	281.4
東員町	1.9	140.8
菰野町	1.1	113.6
朝日町	1.9	122.0
川越町	2.3	334.3
多気町	1.1	226.6
明和町	1.1	188.3
大台町	2.2	438.0
玉城町	0.7	106.9
度会町	1.9	220.9
大紀町	2.7	395.9
南伊勢町	2.5	284.4
紀北町	2.6	315.3
御浜町	1.3	343.4
紀宝町	2.6	375.4
平均	1.9	230.4

郵便局数（設置率） × 歳入額対資産比率（年）

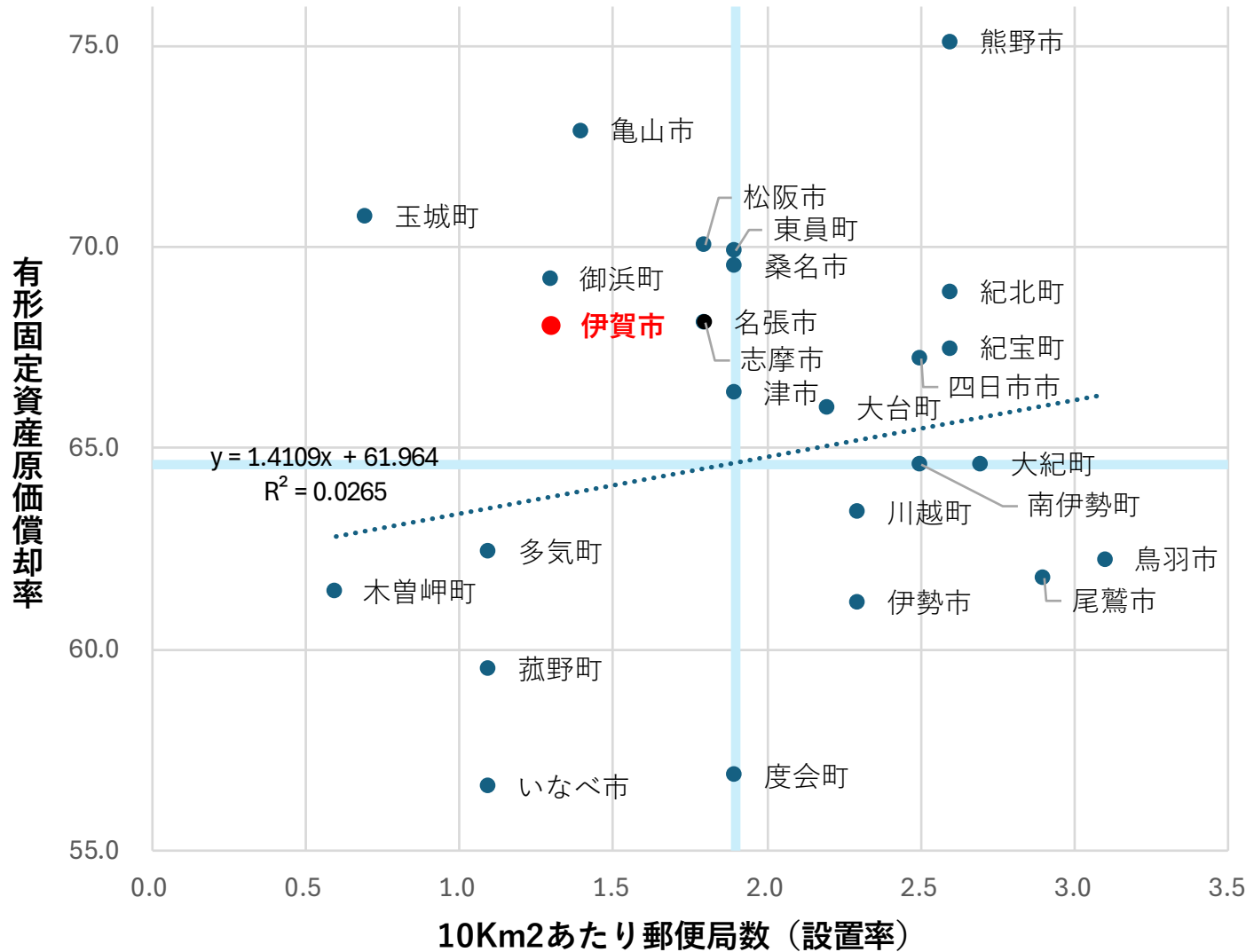
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	歳入額対資産比率_一般会計
津市	1.9	4.3
四日市市	2.5	2.7
伊勢市	2.3	2.8
松阪市	1.8	2.7
桑名市	1.9	2.2
鈴鹿市	1.6	3.3
名張市	1.8	3.1
尾鷲市	2.9	4.7
亀山市	1.4	2.9
鳥羽市	3.1	2.5
熊野市	2.6	4.5
いなべ市	1.1	6.1
志摩市	1.8	2.6
伊賀市	1.3	3.9
木曾岬町	0.6	4.3
東員町	1.9	3.1
菰野町	1.1	3.1
朝日町	1.9	2.7
川越町	2.3	6.1
多気町	1.1	3.3
明和町	1.1	3.2
大台町	2.2	4.5
玉城町	0.7	2.1
度会町	1.9	3.7
大紀町	2.7	3.7
南伊勢町	2.5	3.0
紀北町	2.6	4.1
御浜町	1.3	4.8
紀宝町	2.6	5.2
平均	1.9	3.6

郵便局数（設置率） × 有形固定資産減価償却率（％）

一般会計

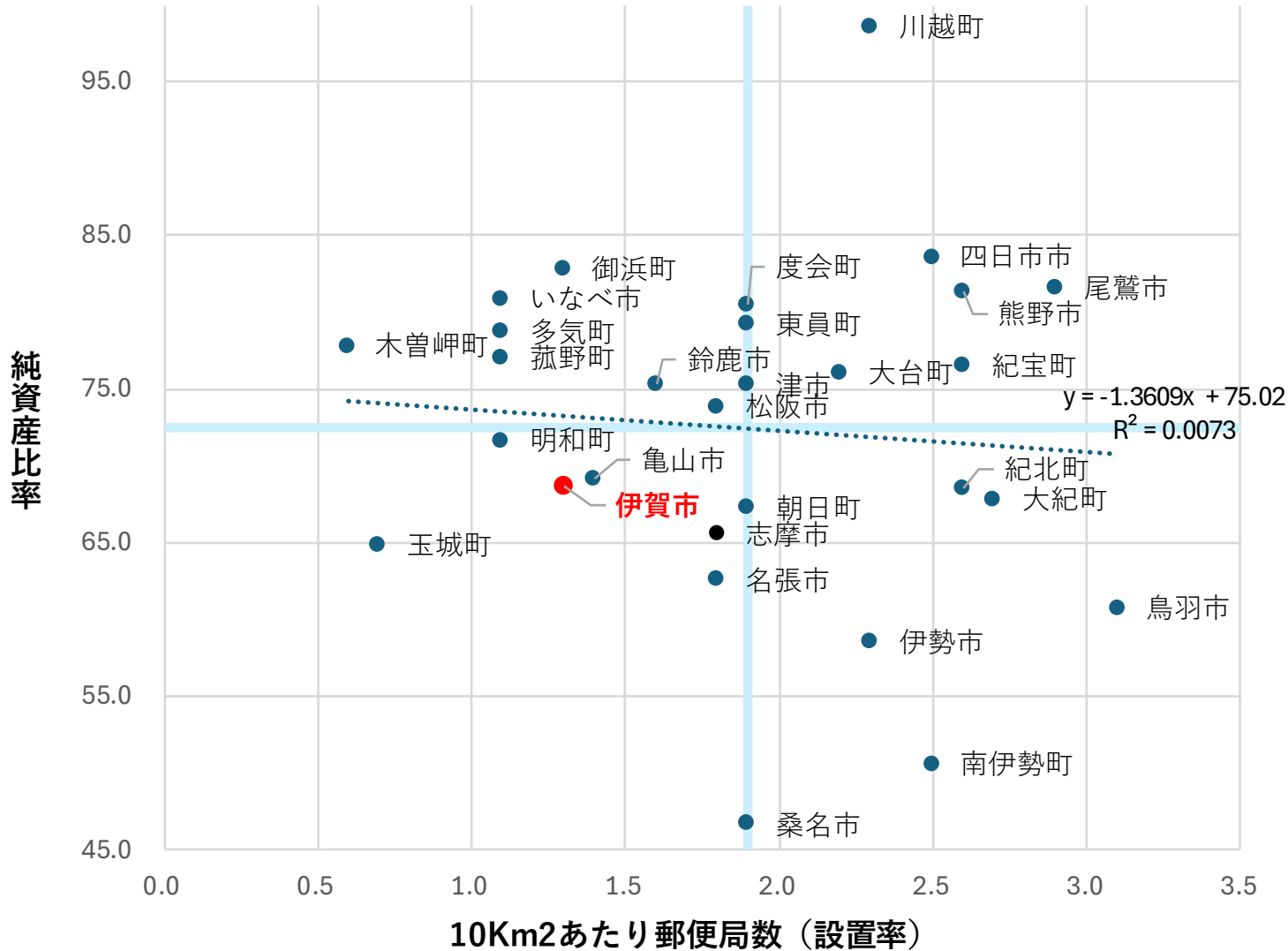


滋賀大学社会連携センター

市町村名	10km2あたり郵便局数	有形固定資産減価償却率_一般会計
津市	1.9	66.4
四日市市	2.5	67.2
伊勢市	2.3	61.2
松阪市	1.8	70.1
桑名市	1.9	69.5
鈴鹿市	1.6	54.3
名張市	1.8	68.1
尾鷲市	2.9	61.8
亀山市	1.4	72.9
鳥羽市	3.1	62.3
熊野市	2.6	75.1
いなべ市	1.1	56.6
志摩市	1.8	68.1
伊賀市	1.3	68.0
木曾岬町	0.6	61.4
東員町	1.9	69.9
菰野町	1.1	59.5
朝日町	1.9	53.7
川越町	2.3	63.4
多気町	1.1	62.4
明和町	1.1	53.5
大台町	2.2	66.0
玉城町	0.7	70.8
度会町	1.9	56.9
大紀町	2.7	64.6
南伊勢町	2.5	64.6
紀北町	2.6	68.9
御浜町	1.3	69.2
紀宝町	2.6	67.5
平均	1.9	64.6

郵便局数（設置率） × 純資産比率（％）

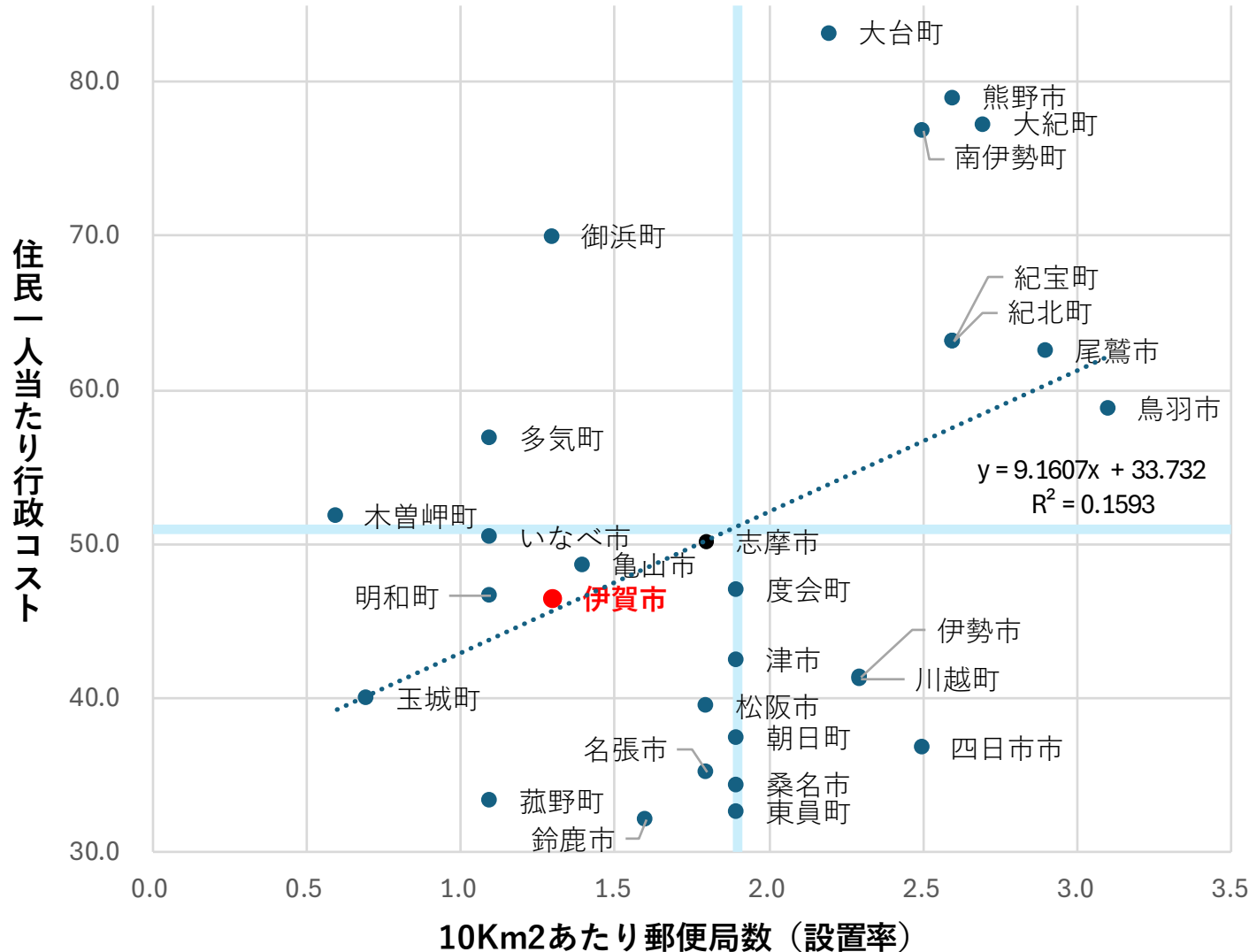
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	純資産比率_一般会計
津市	1.9	75.3
四日市市	2.5	83.6
伊勢市	2.3	58.5
松阪市	1.8	73.9
桑名市	1.9	46.7
鈴鹿市	1.6	75.3
名張市	1.8	62.6
尾鷲市	2.9	81.6
亀山市	1.4	69.1
鳥羽市	3.1	60.8
熊野市	2.6	81.3
いなべ市	1.1	80.9
志摩市	1.8	65.5
伊賀市	1.3	68.7
木曾岬町	0.6	77.8
東員町	1.9	79.2
菰野町	1.1	77.0
朝日町	1.9	67.2
川越町	2.3	98.6
多気町	1.1	78.7
明和町	1.1	71.7
大台町	2.2	76.0
玉城町	0.7	64.8
度会町	1.9	80.4
大紀町	2.7	67.8
南伊勢町	2.5	50.6
紀北町	2.6	68.5
御浜町	1.3	82.8
紀宝町	2.6	76.5
平均	1.9	72.5

郵便局数（設置率） × 住民一人当たり行政コスト（万円）

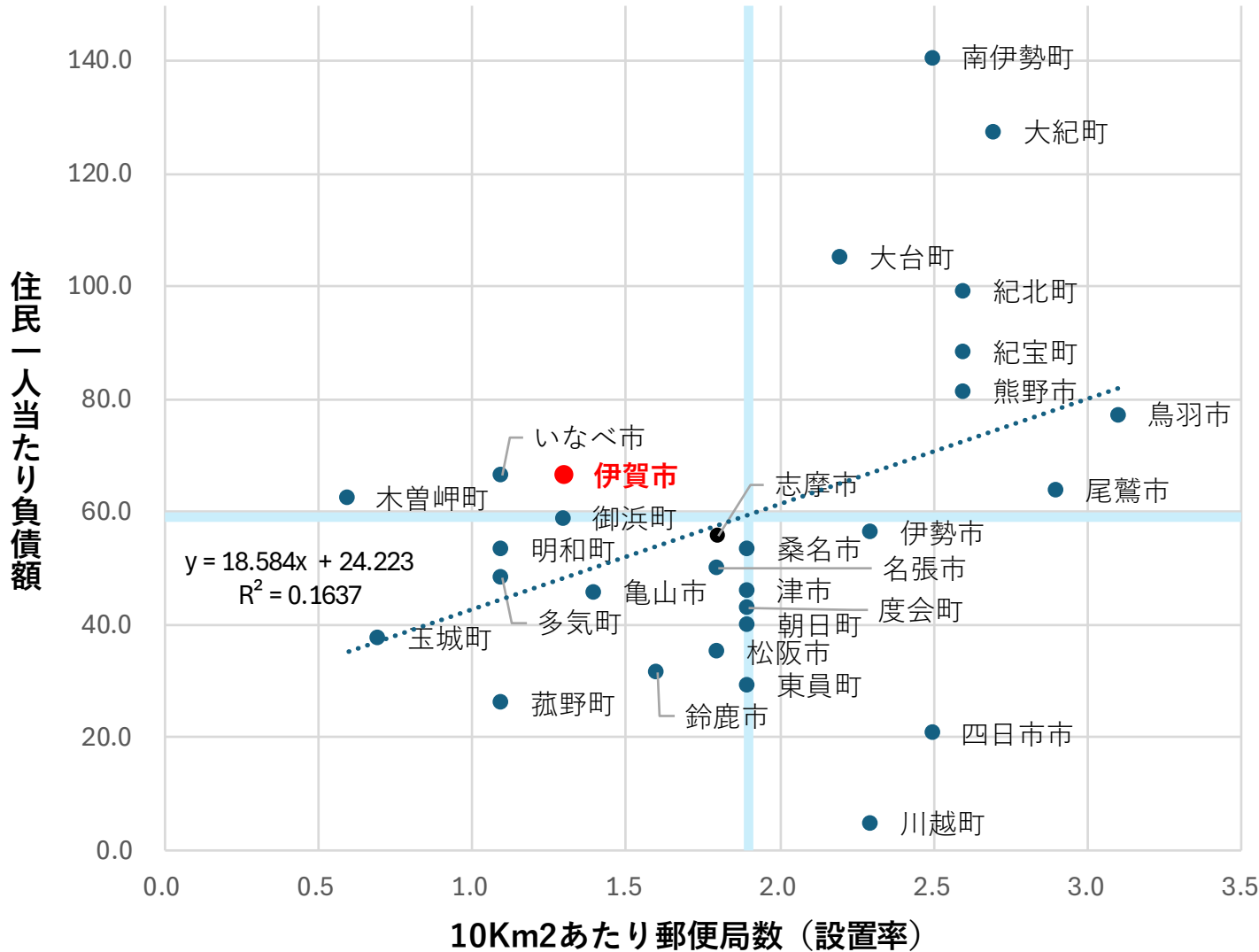
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	住民一人当たり行政コスト _一般会計
津市	1.9	42.5
四日市市	2.5	36.7
伊勢市	2.3	41.3
松阪市	1.8	39.4
桑名市	1.9	34.4
鈴鹿市	1.6	32.1
名張市	1.8	35.2
尾鷲市	2.9	62.5
亀山市	1.4	48.6
鳥羽市	3.1	58.8
熊野市	2.6	78.9
いなべ市	1.1	50.4
志摩市	1.8	50.1
伊賀市	1.3	46.4
木曾岬町	0.6	51.8
東員町	1.9	32.6
菟野町	1.1	33.3
朝日町	1.9	37.4
川越町	2.3	41.2
多気町	1.1	56.8
明和町	1.1	46.6
大台町	2.2	83.2
玉城町	0.7	40.0
度会町	1.9	47.0
大紀町	2.7	77.2
南伊勢町	2.5	76.9
紀北町	2.6	63.2
御浜町	1.3	69.9
紀宝町	2.6	63.2
平均	1.9	50.9

郵便局数（設置率） × 住民一人当たり負債額（万円）

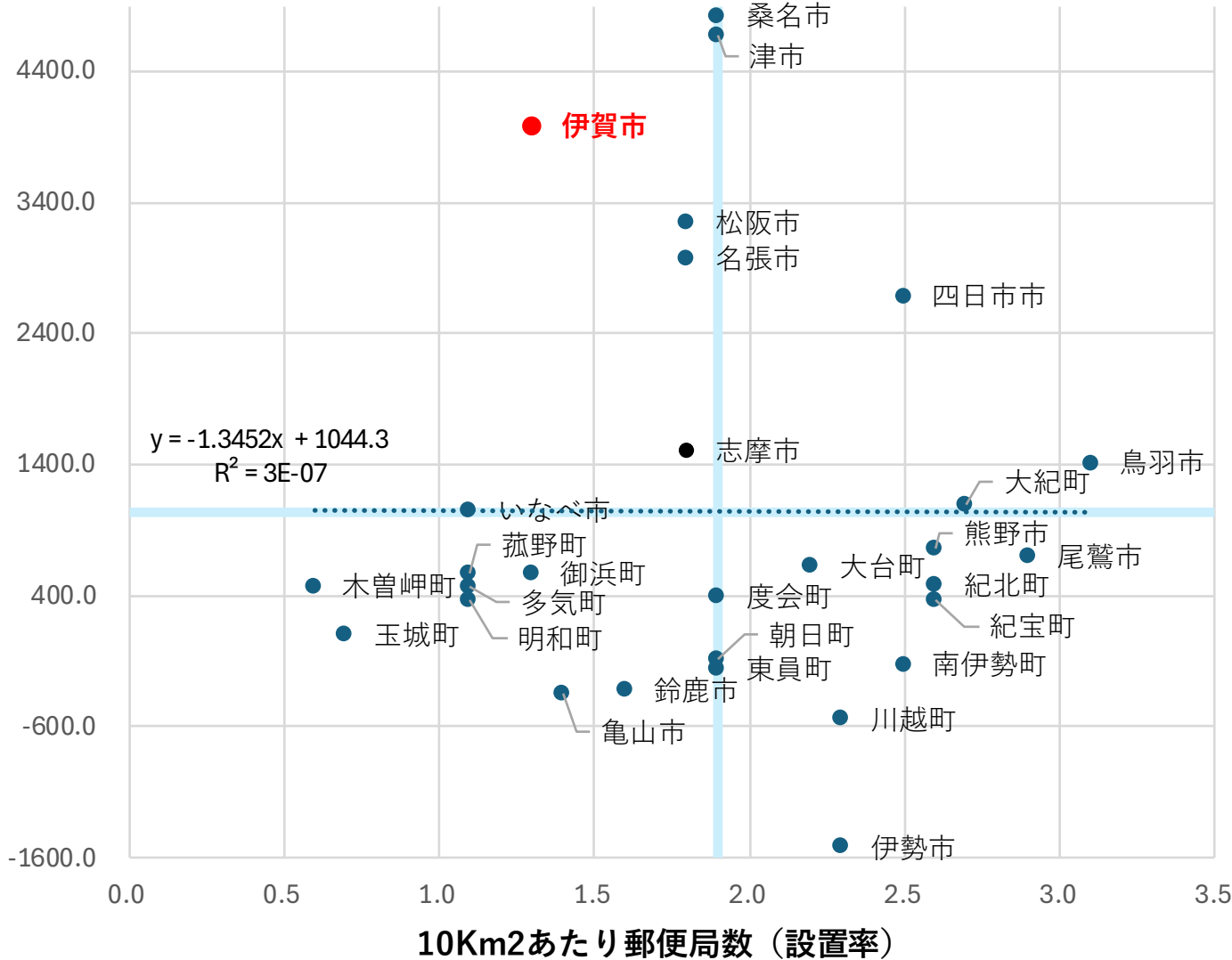
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	住民一人当たり負債額_一般会計
津市	1.9	46.2
四日市市	2.5	20.7
伊勢市	2.3	56.3
松阪市	1.8	35.2
桑名市	1.9	53.5
鈴鹿市	1.6	31.7
名張市	1.8	50.1
尾鷲市	2.9	63.9
亀山市	1.4	45.8
鳥羽市	3.1	77.3
熊野市	2.6	81.4
いなべ市	1.1	66.6
志摩市	1.8	55.9
伊賀市	1.3	66.6
木曾岬町	0.6	62.4
東員町	1.9	29.3
菰野町	1.1	26.1
朝日町	1.9	40.0
川越町	2.3	4.8
多気町	1.1	48.2
明和町	1.1	53.3
大台町	2.2	105.0
玉城町	0.7	37.6
度会町	1.9	43.2
大紀町	2.7	127.3
南伊勢町	2.5	140.5
紀北町	2.6	99.2
御浜町	1.3	58.9
紀宝町	2.6	88.3
平均	1.9	59.1

郵便局数（設置率） × 基礎的財政収支（百万円）

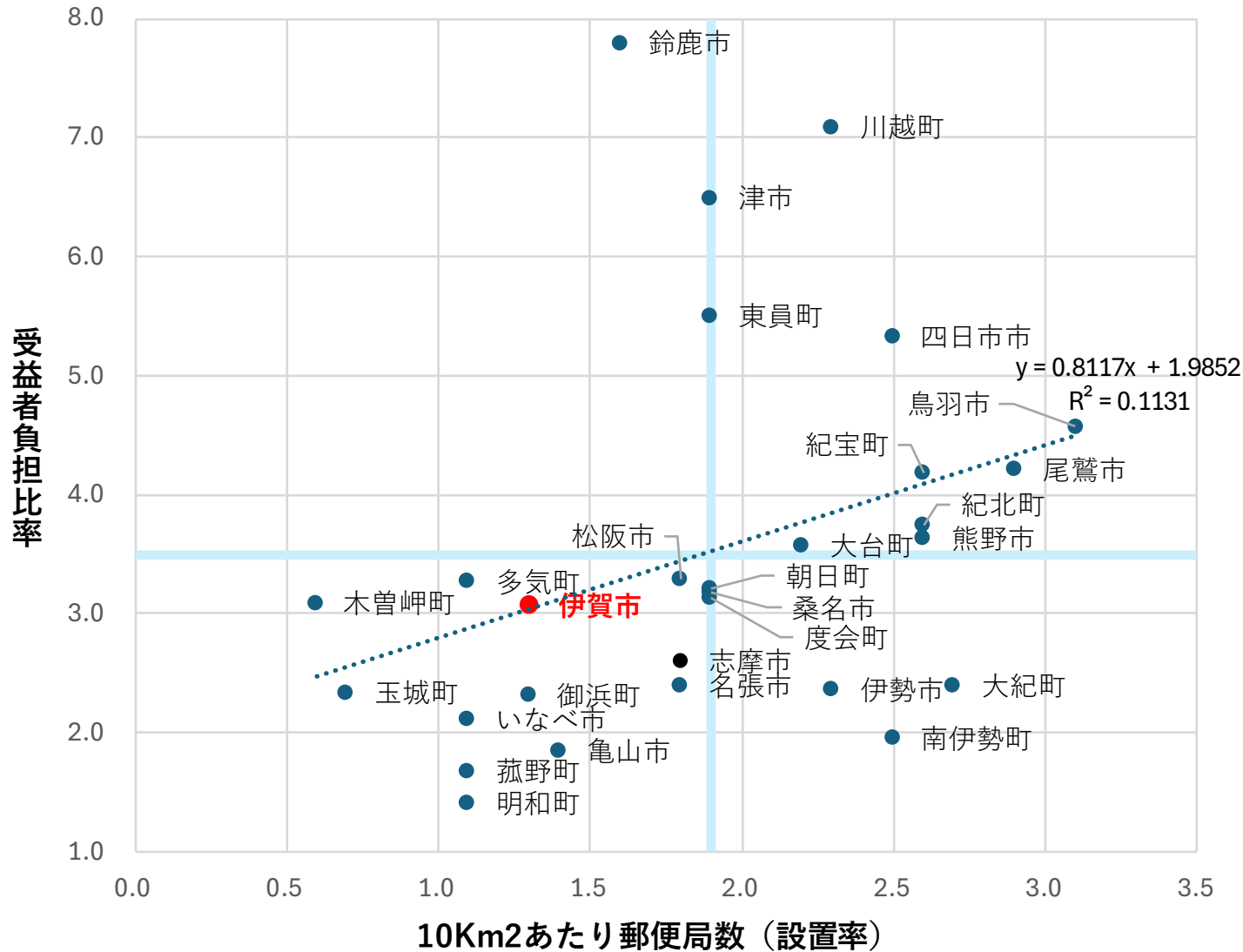
一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	基礎的財政収支_一般会計
津市	1.9	4683.0
四日市市	2.5	2684.0
伊勢市	2.3	-1519.0
松阪市	1.8	3246.0
桑名市	1.9	4823.0
鈴鹿市	1.6	-316.0
名張市	1.8	2970.0
尾鷲市	2.9	700.0
亀山市	1.4	-345.0
鳥羽市	3.1	1415.0
熊野市	2.6	755.0
いなべ市	1.1	1051.0
志摩市	1.8	1504.0
伊賀市	1.3	3983.0
木曾岬町	0.6	474.0
東員町	1.9	-155.0
菰野町	1.1	565.0
朝日町	1.9	-92.0
川越町	2.3	-544.0
多気町	1.1	467.0
明和町	1.1	362.0
大台町	2.2	623.0
玉城町	0.7	102.0
度会町	1.9	391.0
大紀町	2.7	1097.0
南伊勢町	2.5	-125.0
紀北町	2.6	478.0
御浜町	1.3	571.0
紀宝町	2.6	363.0
平均	1.9	1041.8

郵便局数（設置率） × 受益者負担比率（％）

一般会計



市町村名	10km2あたり郵便局数	受益者負担の割合_一般会計
津市	1.9	6.5
四日市市	2.5	5.3
伊勢市	2.3	2.4
松阪市	1.8	3.3
桑名市	1.9	3.2
鈴鹿市	1.6	7.8
名張市	1.8	2.4
尾鷲市	2.9	4.2
亀山市	1.4	1.9
鳥羽市	3.1	4.6
熊野市	2.6	3.6
いなべ市	1.1	2.1
志摩市	1.8	2.6
伊賀市	1.3	3.1
木曾岬町	0.6	3.1
東員町	1.9	5.5
菰野町	1.1	1.7
朝日町	1.9	3.2
川越町	2.3	7.1
多気町	1.1	3.3
明和町	1.1	1.4
大台町	2.2	3.6
玉城町	0.7	2.3
度会町	1.9	3.1
大紀町	2.7	2.4
南伊勢町	2.5	2.0
紀北町	2.6	3.7
御浜町	1.3	2.3
紀宝町	2.6	4.2
平均	1.9	3.5

VI 人口等社会指標(非財務情報)と郵便局数の 相関分析の例(三重県伊賀市)

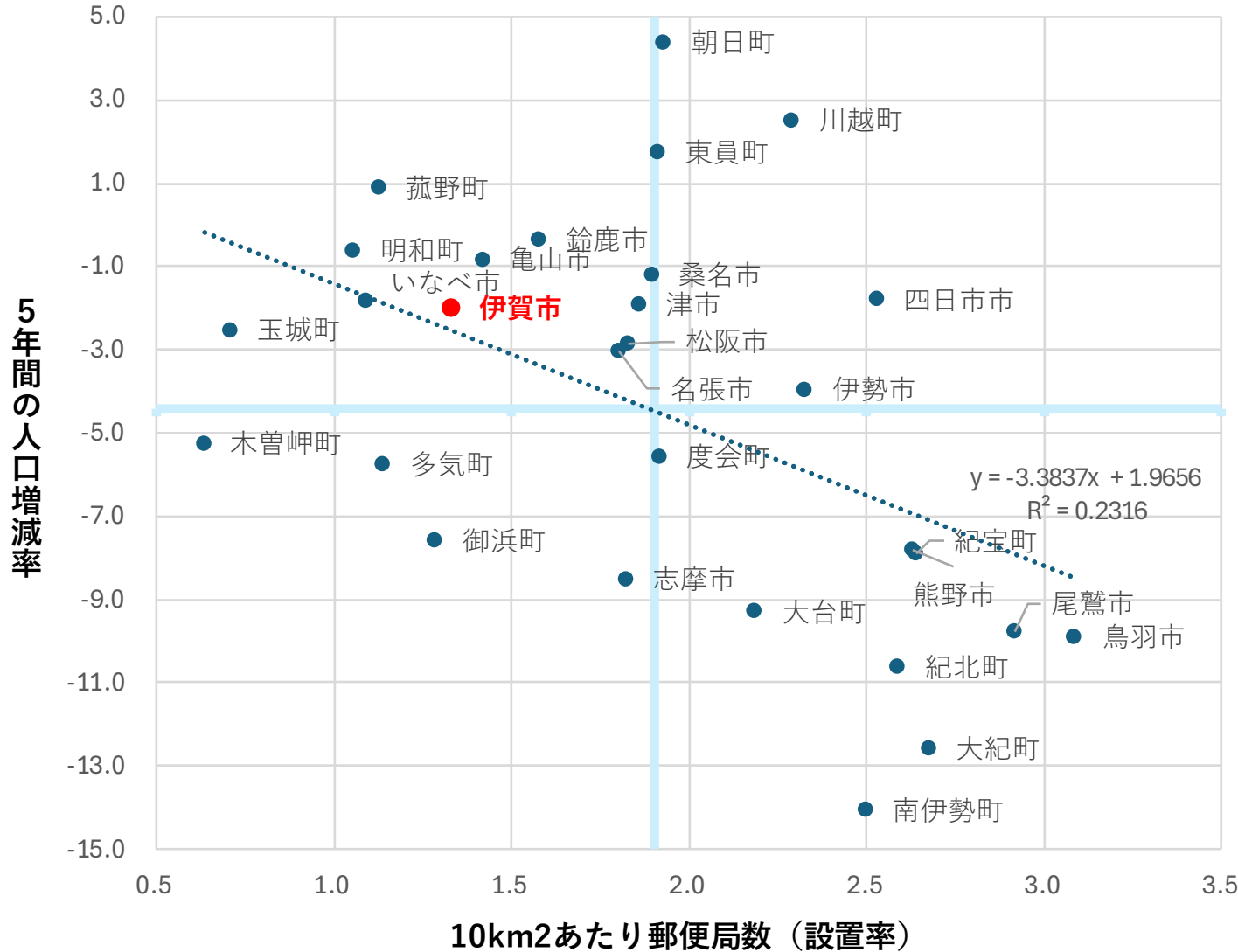
●代表的な社会指標



	主な指標	算出式	指標の意味
①	人口減少率	$(R2人口 - H27人口) \div H27人口 \times 100$	国勢調査における過去5年間の人口増減率
②	高齢化率	高齢者数(65歳以上) \div 人口 $\times 100$	総人口に占める65歳以上の者の割合
③	単独世帯率	単独世帯数 \div 人口 $\times 100$	総人口に占める単独世帯の割合
④	出生率	出生数 \div 人口 $\times 100$	総人口に占める出生者の割合
⑤	婚姻率	婚姻数 \div 人口 $\times 100$	総人口に占める婚姻者の割合
⑥	運転免許の自主返納率	免許返納者数(65歳以上) \div 免許保有者数(65歳以上) $\times 100$	65歳以上で免許を返納した者の割合
⑦	市町村民所得成長率	$(R2市町村民所得 - H27市町村民所得) \div H27市町村民所得 \times 100$	市町村民所得過去5年間の成長率
⑧	産業別(運輸・郵便業)成長率	$(R2分野別市町村民所得 - H27分野別市町村民所得) \div H27市町村民所得 \times 100$	市町村民所得の分野別過去5年間の成長率
⑨	支所・出張所率	支所・出張所数 \div 可住地面積 $\times 10$	可住地面積10kmあたりの自治体の支所・出張所の数
⑩	コンビニエンスストア率	コンビニエンスストア数 \div 可住地面積 $\times 10$	可住地面積10kmあたりのコンビニエンスストアの数

郵便局数（設置率） × 人口減少率

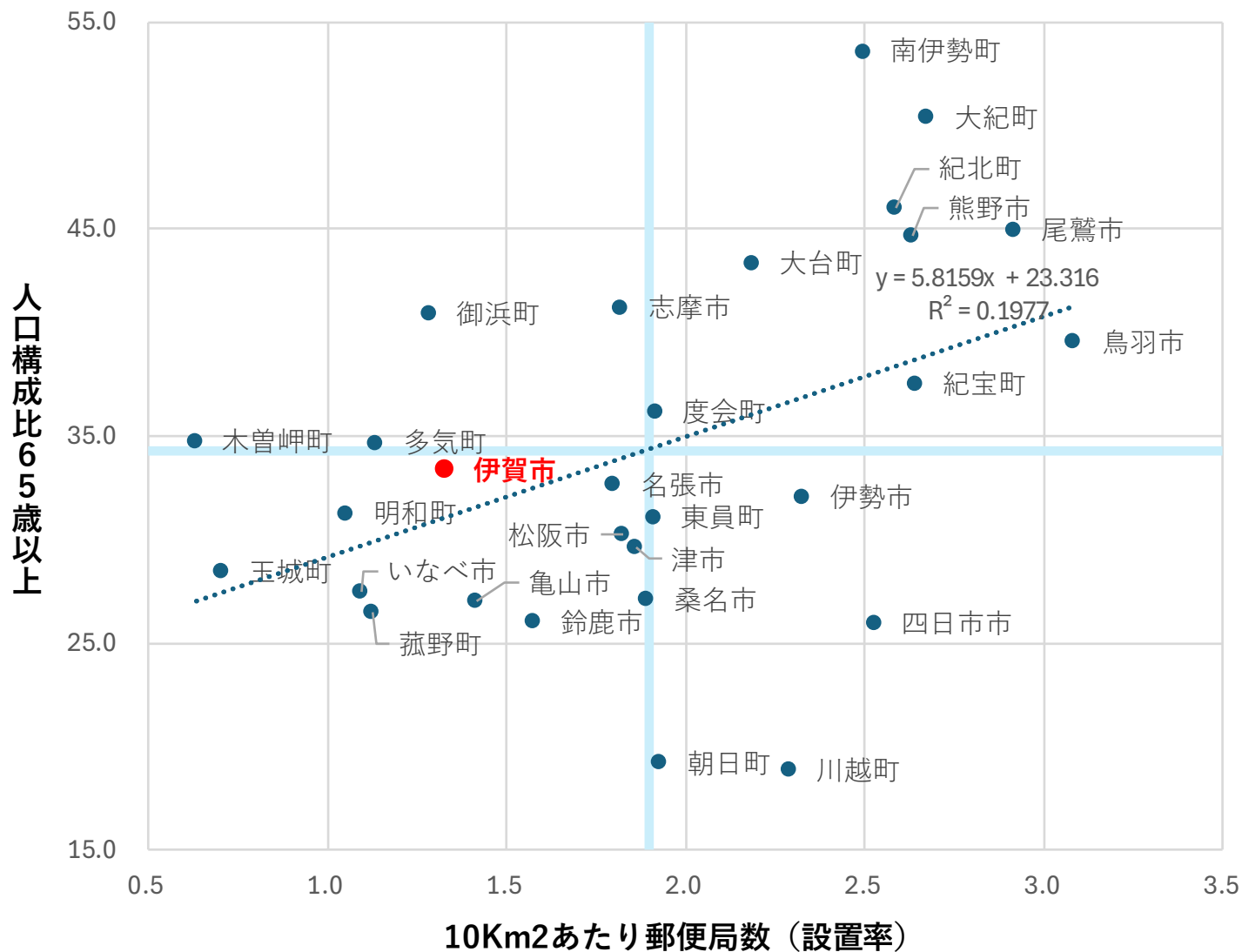
人口減少率



市町村名	10km2あたり郵便局数	5年間の人口増減率
津市	1.9	-1.9
四日市市	2.5	-1.8
伊勢市	2.3	-4.0
松阪市	1.8	-2.9
桑名市	1.9	-1.2
鈴鹿市	1.6	-0.4
名張市	1.8	-3.1
尾鷲市	2.9	-9.8
亀山市	1.4	-0.8
鳥羽市	3.1	-9.9
熊野市	2.6	-7.8
いなべ市	1.1	-1.8
志摩市	1.8	-8.5
伊賀市	1.3	-2.0
木曾岬町	0.6	-5.3
東員町	1.9	1.7
菰野町	1.1	0.9
朝日町	1.9	4.4
川越町	2.3	2.5
多気町	1.1	-5.8
明和町	1.1	-0.6
大台町	2.2	-9.3
玉城町	0.7	-2.5
度会町	1.9	-5.6
大紀町	2.7	-12.6
南伊勢町	2.5	-14.1
紀北町	2.6	-10.6
御浜町	1.3	-7.6
紀宝町	2.6	-7.9
平均	1.9	-4.4

郵便局数（設置率） × 高齢化率

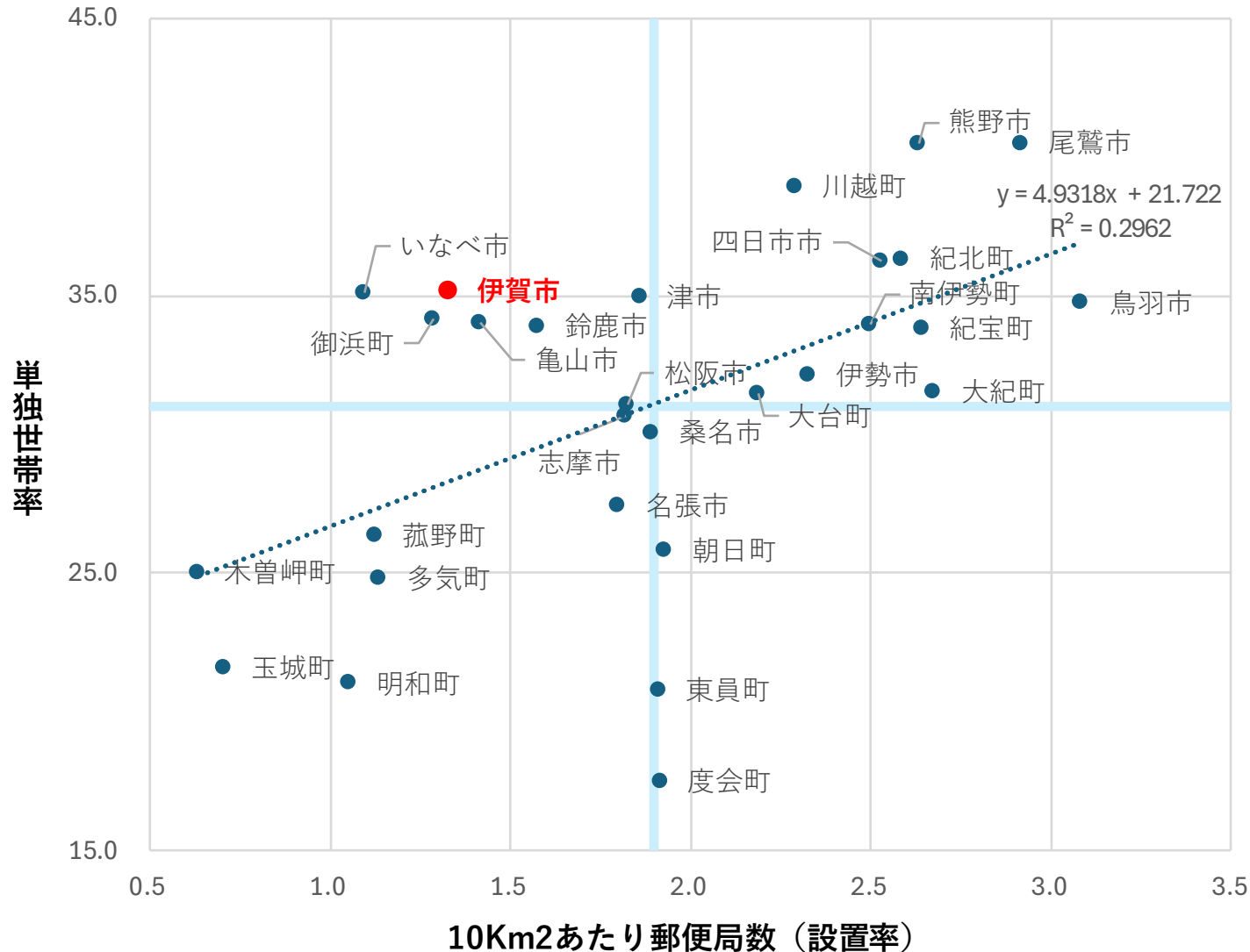
高齢化率



市町村名	10km2あたり郵便局数	人口構成比65歳以上
津市	1.9	29.6
四日市市	2.5	26.0
伊勢市	2.3	32.1
松阪市	1.8	30.2
桑名市	1.9	27.1
鈴鹿市	1.6	26.0
名張市	1.8	32.6
尾鷲市	2.9	44.9
亀山市	1.4	27.0
鳥羽市	3.1	39.5
熊野市	2.6	44.7
いなべ市	1.1	27.4
志摩市	1.8	41.2
伊賀市	1.3	33.4
木曾岬町	0.6	34.7
東員町	1.9	31.1
菰野町	1.1	26.4
朝日町	1.9	19.2
川越町	2.3	18.9
多気町	1.1	34.7
明和町	1.1	31.3
大台町	2.2	43.4
玉城町	0.7	28.4
度会町	1.9	36.2
大紀町	2.7	50.4
南伊勢町	2.5	53.6
紀北町	2.6	46.0
御浜町	1.3	40.9
紀宝町	2.6	37.5
平均	1.9	34.3

郵便局数（設置率） × 単独世帯率（一人暮らし）

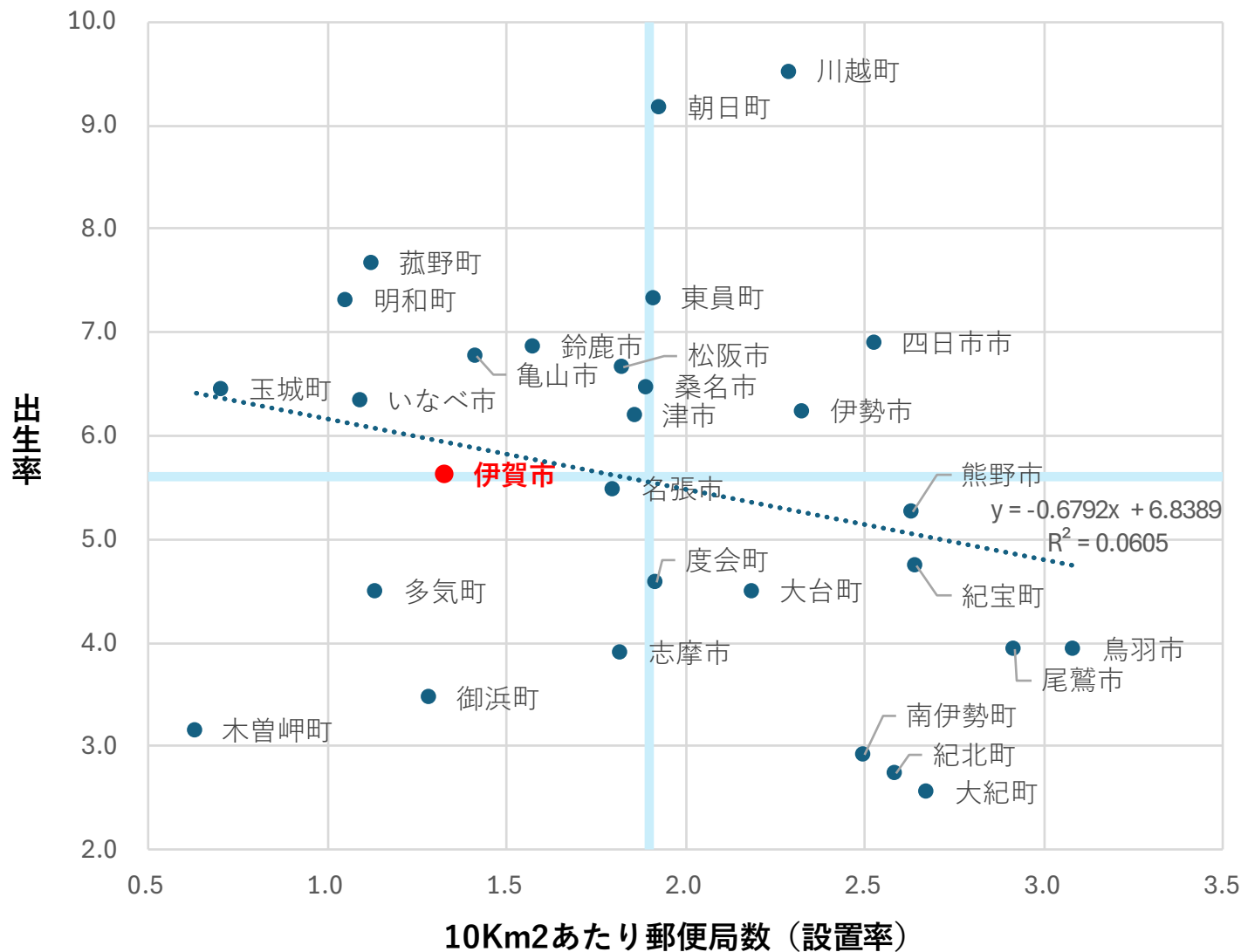
単独世帯率（一人暮らし）



市町村名	10km2あたり郵便局数	単独世帯率
津市	1.9	34.9
四日市市	2.5	36.3
伊勢市	2.3	32.1
松阪市	1.8	31.1
桑名市	1.9	30.1
鈴鹿市	1.6	33.9
名張市	1.8	27.4
尾鷲市	2.9	40.5
亀山市	1.4	34.0
鳥羽市	3.1	34.7
熊野市	2.6	40.5
いなべ市	1.1	35.1
志摩市	1.8	30.7
伊賀市	1.3	35.2
木曾岬町	0.6	25.0
東員町	1.9	20.8
菰野町	1.1	26.4
朝日町	1.9	25.8
川越町	2.3	38.9
多気町	1.1	24.8
明和町	1.1	21.0
大台町	2.2	31.4
玉城町	0.7	21.6
度会町	1.9	17.5
大紀町	2.7	31.6
南伊勢町	2.5	34.0
紀北町	2.6	36.3
御浜町	1.3	34.2
紀宝町	2.6	33.8
平均	1.9	31.0

郵便局数（設置率） × 出生率

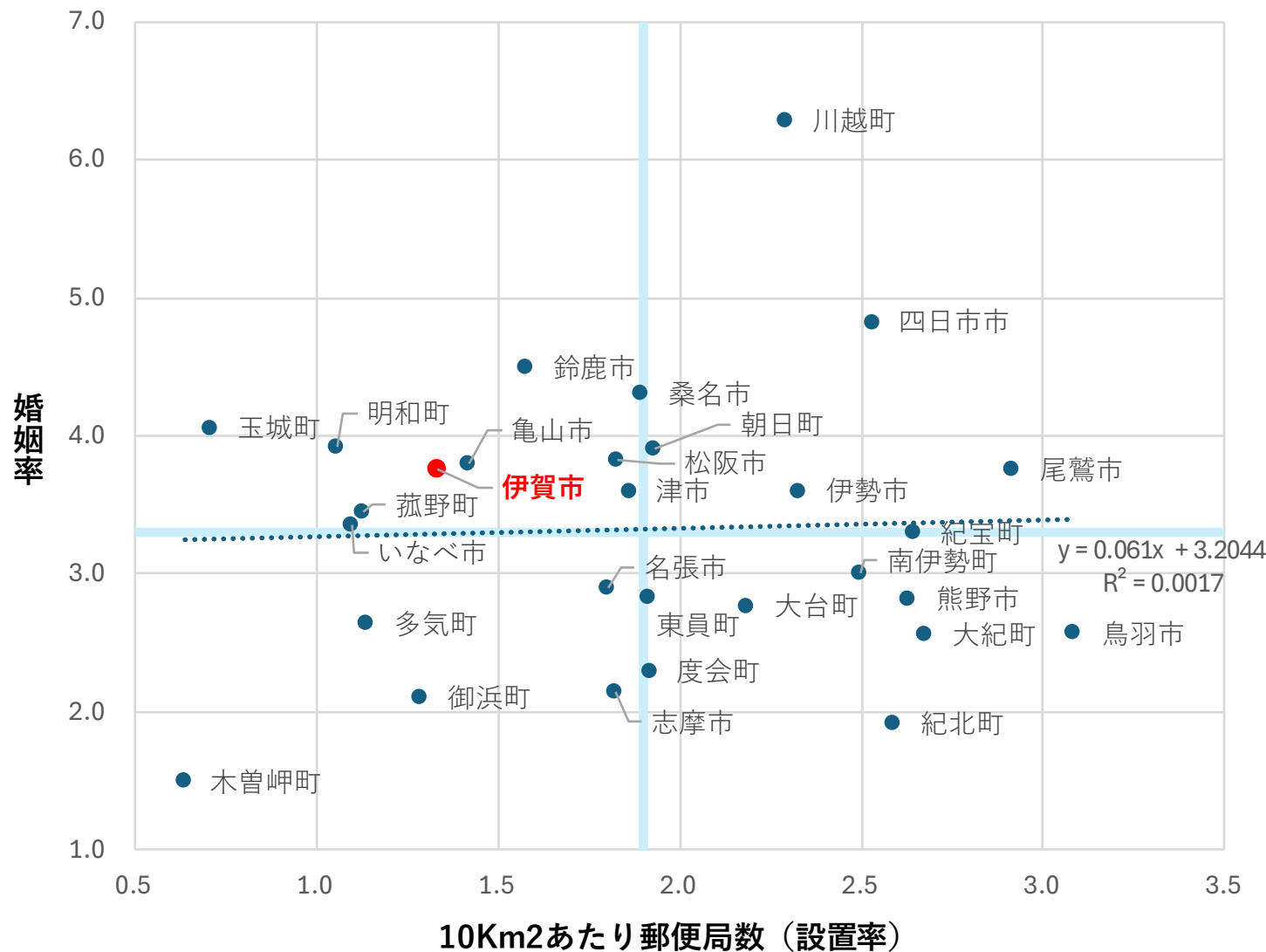
出生率



市町村名	10km2あたり郵便局数	出生率
津市	1.9	6.2
四日市市	2.5	6.9
伊勢市	2.3	6.2
松阪市	1.8	6.7
桑名市	1.9	6.5
鈴鹿市	1.6	6.9
名張市	1.8	5.5
尾鷲市	2.9	3.9
亀山市	1.4	6.8
鳥羽市	3.1	3.9
熊野市	2.6	5.3
いなべ市	1.1	6.3
志摩市	1.8	3.9
伊賀市	1.3	5.6
木曾岬町	0.6	3.2
東員町	1.9	7.3
菰野町	1.1	7.7
朝日町	1.9	9.2
川越町	2.3	9.5
多気町	1.1	4.5
明和町	1.1	7.3
大台町	2.2	4.5
玉城町	0.7	6.4
度会町	1.9	4.6
大紀町	2.7	2.6
南伊勢町	2.5	2.9
紀北町	2.6	2.7
御浜町	1.3	3.5
紀宝町	2.6	4.7
平均	1.9	5.6

郵便局数（設置率） × 婚姻率

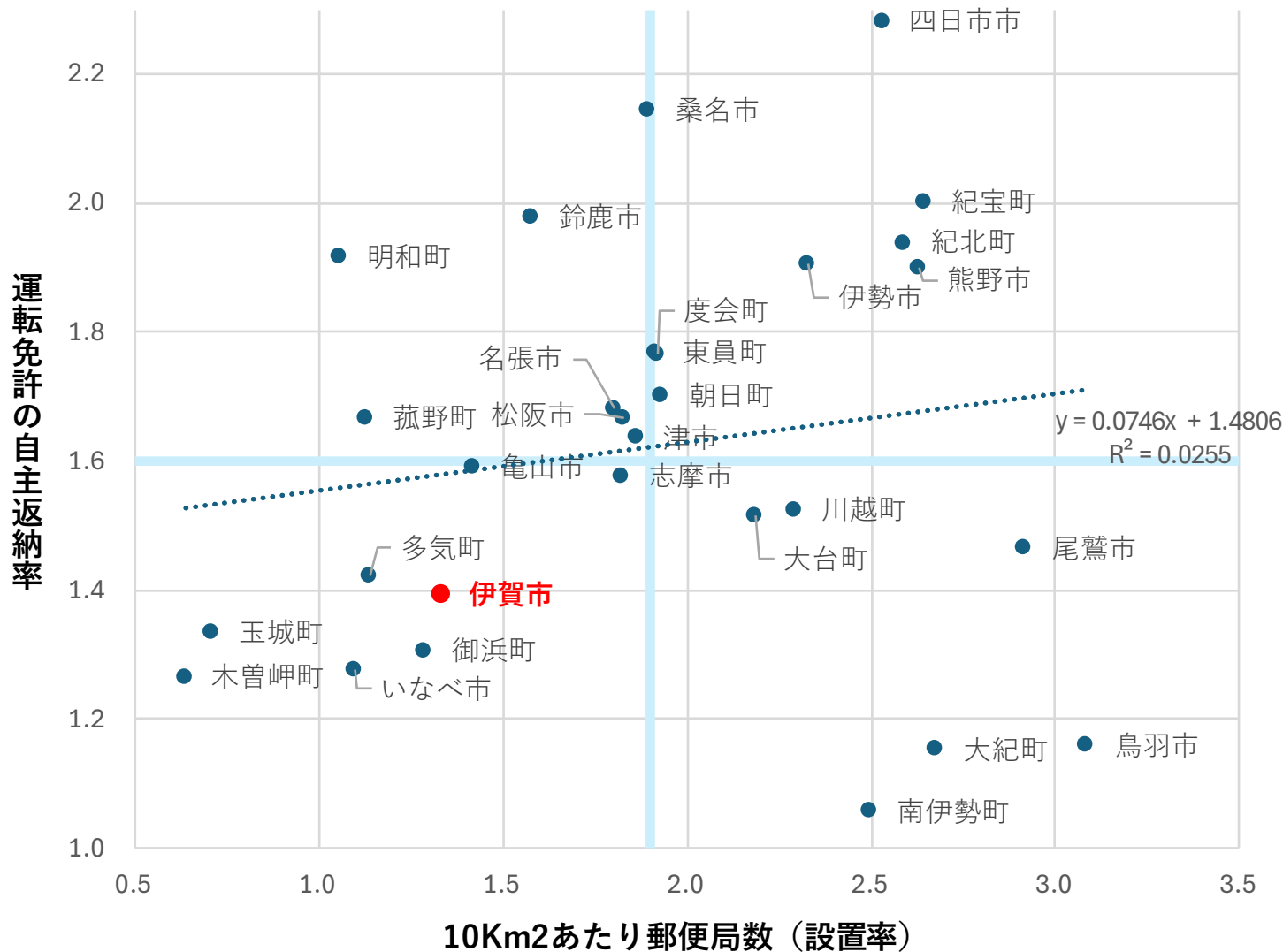
婚姻率



市町村名	10km2あたり郵便局数	婚姻率
津市	1.9	3.6
四日市市	2.5	4.8
伊勢市	2.3	3.6
松阪市	1.8	3.8
桑名市	1.9	4.3
鈴鹿市	1.6	4.5
名張市	1.8	2.9
尾鷲市	2.9	3.8
亀山市	1.4	3.8
鳥羽市	3.1	2.6
熊野市	2.6	2.8
いなべ市	1.1	3.4
志摩市	1.8	2.1
伊賀市	1.3	3.8
木曾岬町	0.6	1.5
東員町	1.9	2.8
菰野町	1.1	3.5
朝日町	1.9	3.9
川越町	2.3	6.3
多気町	1.1	2.6
明和町	1.1	3.9
大台町	2.2	2.8
玉城町	0.7	4.1
度会町	1.9	2.3
大紀町	2.7	2.6
南伊勢町	2.5	3.0
紀北町	2.6	1.9
御浜町	1.3	2.1
紀宝町	2.6	3.3
平均	1.9	3.3

郵便局数（設置率） × 運転免許の自主返納率

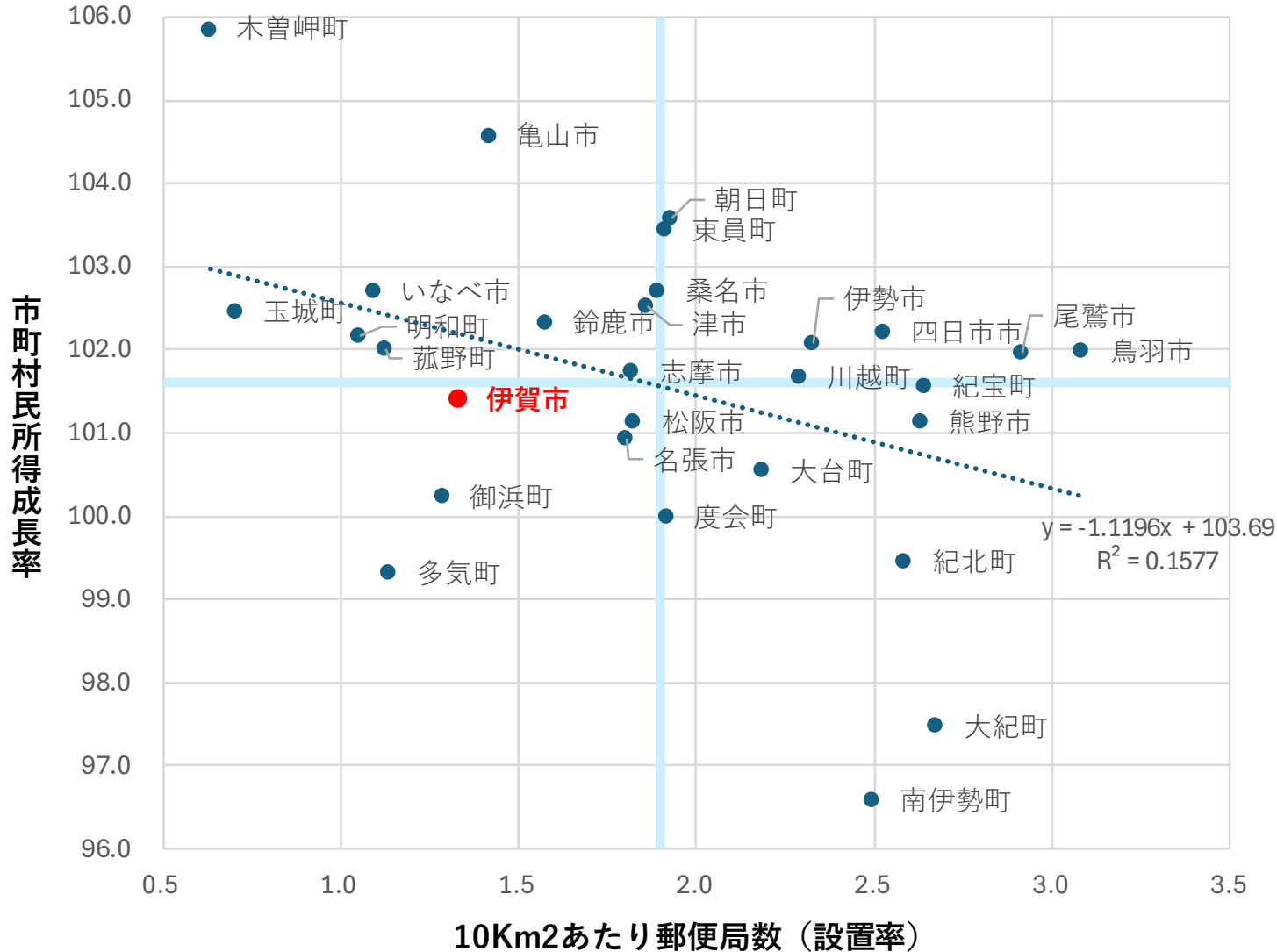
運転免許の自主返納率



市町村名	10km2あたり郵便局数	運転免許の自主返納率
津市	1.9	1.6
四日市市	2.5	2.3
伊勢市	2.3	1.9
松阪市	1.8	1.7
桑名市	1.9	2.1
鈴鹿市	1.6	2.0
名張市	1.8	1.7
尾鷲市	2.9	1.5
亀山市	1.4	1.6
鳥羽市	3.1	1.2
熊野市	2.6	1.9
いなべ市	1.1	1.3
志摩市	1.8	1.6
伊賀市	1.3	1.4
木曾岬町	0.6	1.3
東員町	1.9	1.8
菰野町	1.1	1.7
朝日町	1.9	1.7
川越町	2.3	1.5
多気町	1.1	1.4
明和町	1.1	1.9
大台町	2.2	1.5
玉城町	0.7	1.3
度会町	1.9	1.8
大紀町	2.7	1.2
南伊勢町	2.5	1.1
紀北町	2.6	1.9
御浜町	1.3	1.3
紀宝町	2.6	2.0
平均	1.9	1.6

郵便局数（設置率） × 市町村民所得成長率

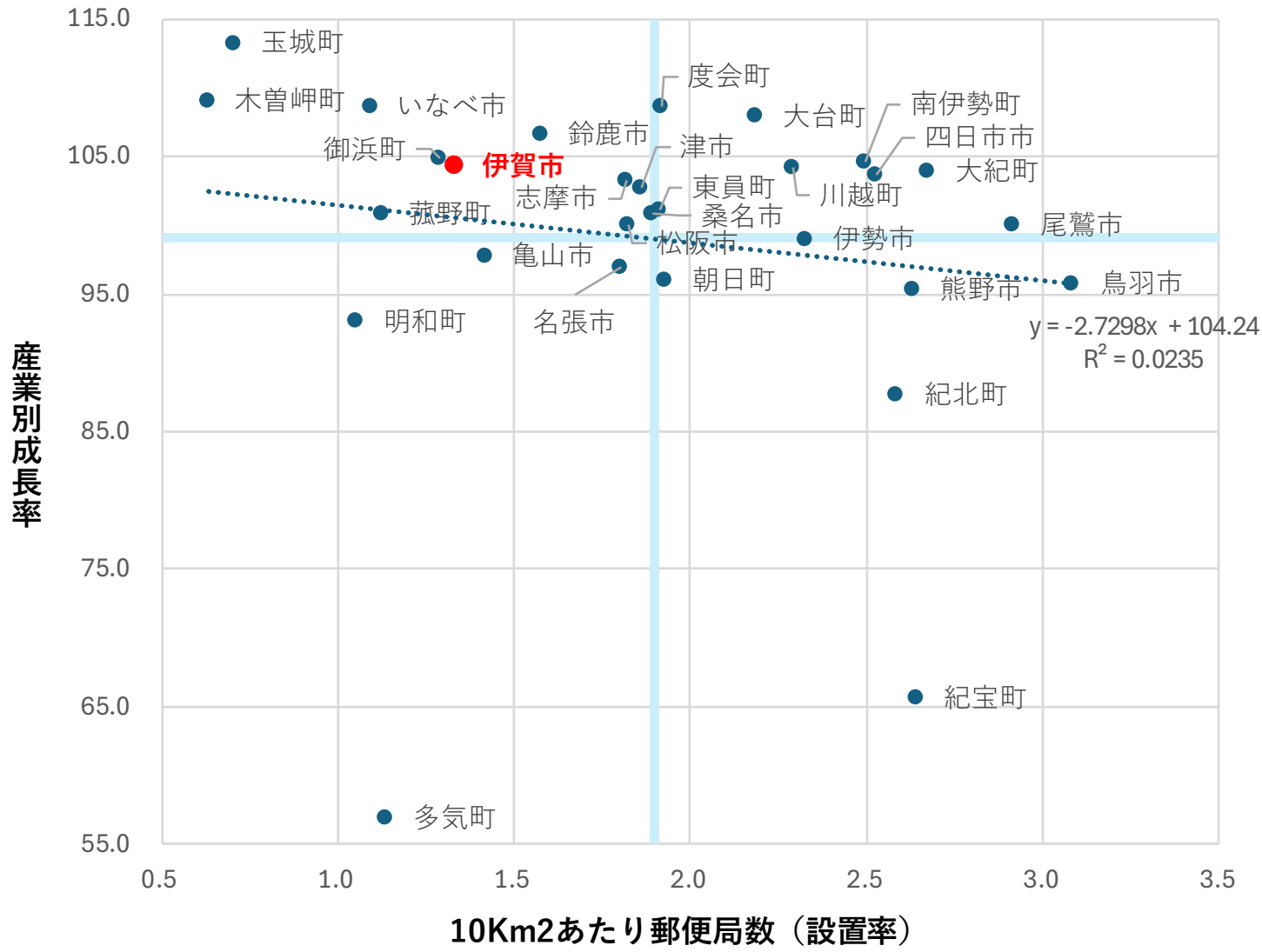
市町村民所得成長率



市町村名	10km2あたり郵便局数	市町村民所得成長率
津市	1.9	102.5
四日市市	2.5	102.2
伊勢市	2.3	102.1
松阪市	1.8	101.1
桑名市	1.9	102.7
鈴鹿市	1.6	102.3
名張市	1.8	100.9
尾鷲市	2.9	102.0
亀山市	1.4	104.6
鳥羽市	3.1	102.0
熊野市	2.6	101.1
いなべ市	1.1	102.7
志摩市	1.8	101.7
伊賀市	1.3	101.4
木曾岬町	0.6	105.9
東員町	1.9	103.4
菰野町	1.1	102.0
朝日町	1.9	103.6
川越町	2.3	101.7
多気町	1.1	99.3
明和町	1.1	102.2
大台町	2.2	100.5
玉城町	0.7	102.5
度会町	1.9	100.0
大紀町	2.7	97.5
南伊勢町	2.5	96.6
紀北町	2.6	99.5
御浜町	1.3	100.2
紀宝町	2.6	101.6
平均	1.9	101.6

郵便局数（設置率） × 産業別（運輸・郵便業）成長率

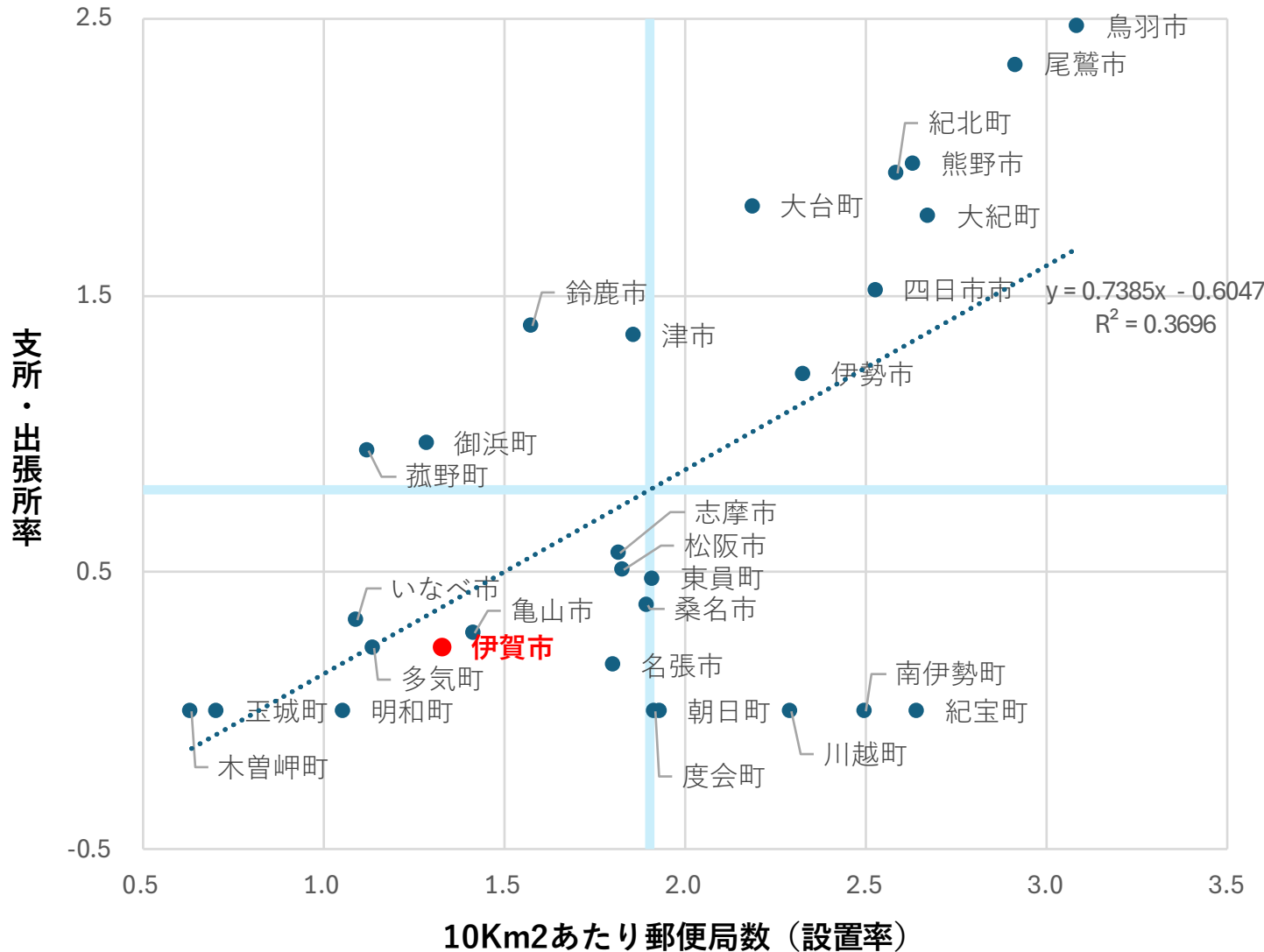
産業別（運輸・郵便業）成長率



市町村名	10km2あたり郵便局数	産業別成長率
津市	1.9	102.8
四日市市	2.5	103.8
伊勢市	2.3	99.0
松阪市	1.8	100.1
桑名市	1.9	100.9
鈴鹿市	1.6	106.7
名張市	1.8	97.0
尾鷲市	2.9	100.1
亀山市	1.4	97.8
鳥羽市	3.1	95.8
熊野市	2.6	95.3
いなべ市	1.1	108.7
志摩市	1.8	103.3
伊賀市	1.3	104.4
木曾岬町	0.6	109.0
東員町	1.9	101.2
菰野町	1.1	100.8
朝日町	1.9	96.0
川越町	2.3	104.2
多気町	1.1	56.9
明和町	1.1	93.0
大台町	2.2	107.9
玉城町	0.7	113.3
度会町	1.9	108.6
大紀町	2.7	104.0
南伊勢町	2.5	104.6
紀北町	2.6	87.7
御浜町	1.3	104.9
紀宝町	2.6	65.7
平均	1.9	99.1

郵便局数（設置率） × 支所・出張所率

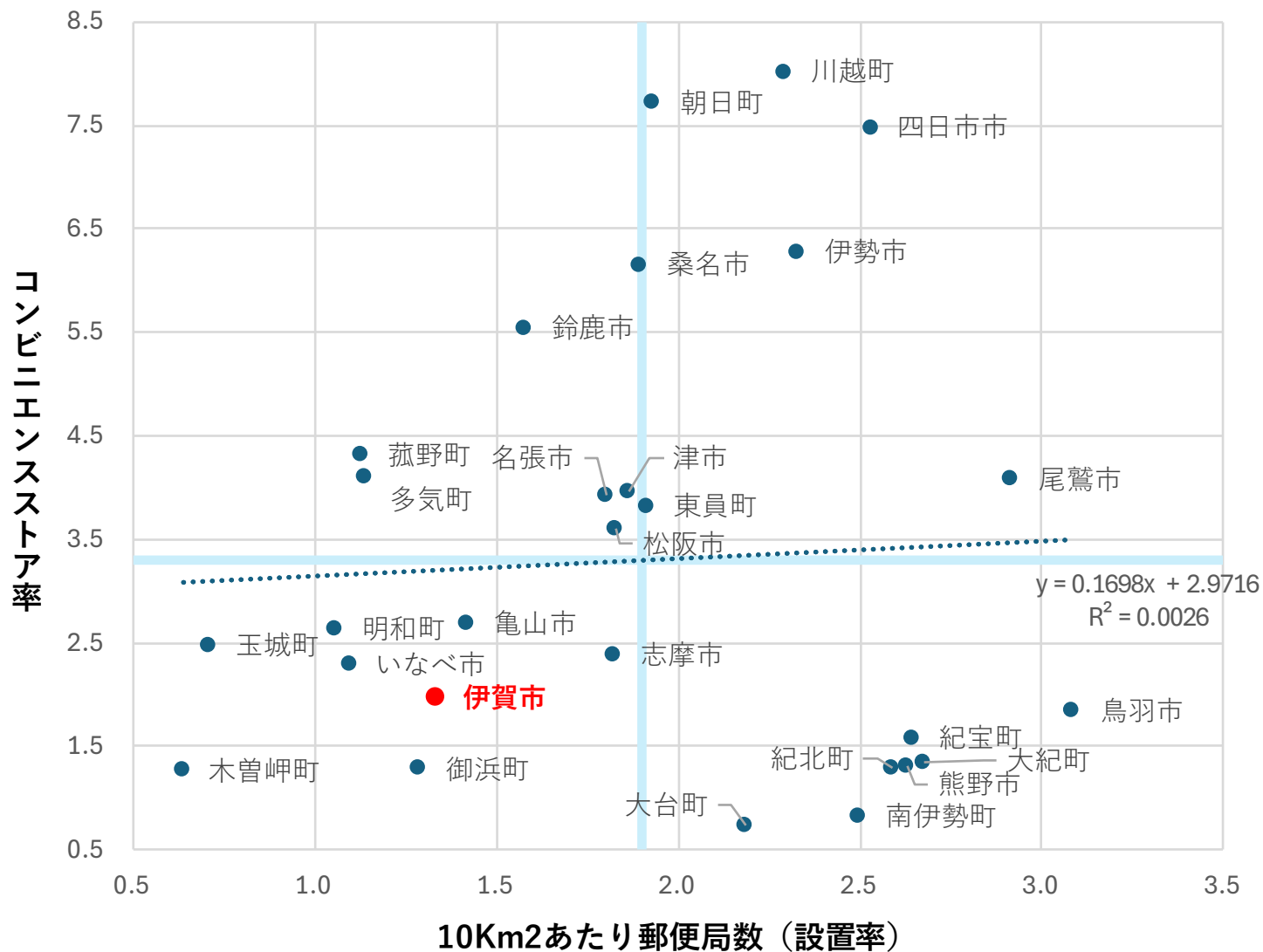
支所・出張所率



市町村名	10km2あたり郵便局数	支所・出張所率
津市	1.9	1.4
四日市市	2.5	1.5
伊勢市	2.3	1.2
松阪市	1.8	0.5
桑名市	1.9	0.4
鈴鹿市	1.6	1.4
名張市	1.8	0.2
尾鷲市	2.9	2.3
亀山市	1.4	0.3
鳥羽市	3.1	2.5
熊野市	2.6	2.0
いなべ市	1.1	0.3
志摩市	1.8	0.6
伊賀市	1.3	0.2
木曾岬町	0.6	0.0
東員町	1.9	0.5
菰野町	1.1	0.9
朝日町	1.9	0.0
川越町	2.3	0.0
多気町	1.1	0.2
明和町	1.1	0.0
大台町	2.2	1.8
玉城町	0.7	0.0
度会町	1.9	0.0
大紀町	2.7	1.8
南伊勢町	2.5	0.0
紀北町	2.6	1.9
御浜町	1.3	1.0
紀宝町	2.6	0.0
平均	1.9	0.8

郵便局数（設置率） × コンビニエンスストア率

コンビニエンスストア率



市町村名	10km2あたり郵便局数	コンビニエンスストア率
津市	1.9	4.0
四日市市	2.5	7.5
伊勢市	2.3	6.3
松阪市	1.8	3.6
桑名市	1.9	6.2
鈴鹿市	1.6	5.5
名張市	1.8	3.9
尾鷲市	2.9	4.1
亀山市	1.4	2.7
鳥羽市	3.1	1.9
熊野市	2.6	1.3
いなべ市	1.1	2.3
志摩市	1.8	2.4
伊賀市	1.3	2.0
木曾岬町	0.6	1.3
東員町	1.9	3.8
菰野町	1.1	4.3
朝日町	1.9	7.7
川越町	2.3	8.0
多気町	1.1	4.1
明和町	1.1	2.6
大台町	2.2	0.7
玉城町	0.7	2.5
度会町	1.9	0.5
大紀町	2.7	1.3
南伊勢町	2.5	0.8
紀北町	2.6	1.3
御浜町	1.3	1.3
紀宝町	2.6	1.6
平均	1.9	3.3

- 支所機能業務の移転など、自治体との協働を目指す郵便局にとっては、自治体の経営状況を把握することが重要である。
- 自治体の経営状況を把握するためには、地方公会計に基づく財務分析が有効である。
- 地域の状況を把握するためにも、科学的・客観的な社会指標で捉えることが重要である。
- 郵便局の重要性を示すためには、上記の財務指標や社会指標と郵便局に関する相関分析等でエビデンスを示していくことが重要である。

ご清聴ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

滋賀大学 経済学部／社会連携センター

横山 幸司 研究室

TEL/FAX 0749-27-1096

Email kouji-y@biwako.shiga-u.ac.jp